

令和 5 年度

西予市一般会計及び特別会計決算審査意見書
(付 西予市基金運用状況審査意見書)

西予市監査委員

西予監発第22号
令和6年8月13日

西予市長 管 家 一 夫 様

西予市監査委員 正 司 哲 浩
同 小 玉 忠 重

令和5年度西予市一般会計及び特別会計決算審査並びに
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
令和5年度西予市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で
定められた書類並びに令和5年度西予市基金運用状況について審査したので、
その結果について次のとおり意見を提出する。

西予市各会計決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の概要	1
1.	審査の方法	1
2.	審査の期間	1
第3	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
ア	総計決算額	2
イ	純計決算額	2
ウ	総計決算額の比較	2
(2)	決算収支状況	3
(3)	財政指標等の状況(普通会計)	4
(4)	市債の状況	5
2.	一般会計	6
(1)	決算収支状況	6
(2)	歳入	7
ア	款別歳入決算状況	7
イ	自主財源と依存財源の状況	19
(3)	歳出	20
ア	款別歳出決算状況	20
イ	性質別経費状況(普通会計)	28
ウ	款別・節別歳出額状況	29
3.	特別会計	31
(1)	決算収支状況	31
ア	育英会奨学資金貸付特別会計	31
イ	国民健康保険特別会計	32
ウ	後期高齢者医療特別会計	35
エ	介護保険特別会計	36

(2) 歳入及び歳出	37
ア 款別歳入決算状況	37
イ 款別歳出決算状況	39
4. 財産に関する調書	41
(1) 土地及び建物	41
(2) 物品	41
(3) 有価証券	42
(4) 出資による権利	42
(5) 債権	42
(6) 基金	43
まとめ	45

凡 例

1. 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入とし、一部については、合計に一致するよう端数を調整した。
2. 構成比率は、合計が100%となるよう端数を調整した。
3. 各表の款、項、目、節の番号は、予算科目番号とした。
4. ポイントとは、百分率(%) 間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」… 比較により減少したもの、負数のもの
 - 「皆増」… 前年度に数値がなく、当年度全額増加したもの
 - 「皆減」… 前年度に数値があり、当年度全額減少したもの

第1 審査の対象

- 令和5年度 西予市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 西予市育英会奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 西予市国民健康保険特別会計（事業勘定・診療施設勘定）歳入歳出決算
- 令和5年度 西予市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 西予市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の概要

1. 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類が関係法令に照らして正確に表示されているか、予算の執行及び事業の運営が適正かつ効率的に行われているかを念頭に置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等、通常実施すべき審査手続きについて「西予市監査基準規程」に準拠して実施した。また、定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考にした。

2. 審査の期間

令和6年6月27日から令和6年8月2日まで

第3 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行った結果、その計数は正確であり、いずれも関係法令に基づいて作成されていると認められた。また、歳入歳出予算の執行及び関連する事務処理についても、適正に行われているものと認められた。

なお、各会計の決算審査の状況及び意見は、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

なお、総計決算額には、各会計相互間の繰入金・繰出金が重複計上されている。

○繰入金・繰出金（1,632,106,909円）の内訳

- ・一般会計から特別会計へ 1,599,928,909円
- ・特別会計から一般会計へ 28,476,000円
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）から同（診療施設勘定）へ 3,702,000円

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	(28,476,000) 32,512,633,860	(1,599,928,909) 31,145,731,414	1,366,902,446
特 別 会 計	(1,603,630,909) 11,773,146,321	(32,178,000) 11,575,325,463	197,820,858
総計決算額	(1,632,106,909) 44,285,780,181	(1,632,106,909) 42,721,056,877	1,564,723,304

※（ ）内は重複計上されている繰入・繰出額である。

イ 純計決算額

各会計相互間における繰入金及び繰出金を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	32,484,157,860	29,545,802,505	2,938,355,355
特 別 会 計	10,169,515,412	11,543,147,463	△ 1,373,632,051
純計決算額	42,653,673,272	41,088,949,968	1,564,723,304

ウ 総計決算額の比較

一般会計及び特別会計の総計決算額の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	増減率
歳入総計決算額	44,285,780,181	(47,970,184,343) 47,676,929,851	△ 3,391,149,670	△ 7.1
歳出総計決算額	42,721,056,877	(45,888,834,776) 45,620,311,347	△ 2,899,254,470	△ 6.4
差 引 額	1,564,723,304	(2,081,349,567) 2,056,618,504	△ 491,895,200	△ 23.9

※（ ）内は4年度末をもって公営企業会計へ移行した農業集落排水事業特別会計を含む総計決算額である。

総計決算額は、歳入が44,285,780,181円に対し、歳出は42,721,056,877円で、前年度と比べて歳入が3,391,149,670円（7.1％）、歳出が2,899,254,470円（6.4％）減少している。

(2) 決算収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分 会計名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (C=A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E=C-D)	前 年 度 実質収支額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E-F)
一 般 会 計	32,512,633,860	31,145,731,414	1,366,902,446	235,135,266	1,131,767,180	1,323,857,822	△ 192,090,642
特 別 会 計	11,773,146,321	11,575,325,463	197,820,858	0	197,820,858	332,204,181	△ 134,383,323
育英会奨学 資金貸付	28,682,014	13,736,275	14,945,739	0	14,945,739	14,664,614	281,125
国民健康保険	4,590,877,709	4,588,998,921	1,878,788	0	1,878,788	43,679,354	△ 41,800,566
事業勘定	4,479,403,624	4,477,524,836	1,878,788	0	1,878,788	43,679,354	△ 41,800,566
診療施設 勘定	111,474,085	111,474,085	0	0	0	0	0
後期高齢者 医療	736,204,387	721,988,155	14,216,232	0	14,216,232	21,919,080	△ 7,702,848
介護保険	6,417,382,211	6,250,602,112	166,780,099	0	166,780,099	251,941,133	△ 85,161,034
合 計	44,285,780,181	42,721,056,877	1,564,723,304	235,135,266	1,329,588,038	1,656,062,003	△ 326,473,965

一般会計の決算額

歳入総額 32,512,633,860円に対して歳出総額は 31,145,731,414円で、歳入歳出差引額は 1,366,902,446円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 235,135,266円を差し引いた実質収支額は 1,131,767,180円である。

また、実質収支額から前年度実質収支額 1,323,857,822円を差し引いた単年度収支額は 192,090,642円の赤字となり、これに下記参考資料の財政調整基金積立金と同取崩額の差引額 △183,293,322円を含めた実質単年度収支額は 375,383,964円の赤字である。

特別会計の決算額

歳入総額 11,773,146,321円に対して歳出総額は 11,575,325,463円で、歳入歳出差引額は 197,820,858円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支額は 197,820,858円である。

また、^(注1) 実質収支額から前年度実質収支額 332,204,181円を差し引いた単年度収支額は 134,383,323円の赤字となり、これに下記参考資料の基金積立金と同取崩額の差引額 26,801,710円を含めた実質単年度収支額は 107,581,613円の赤字である。

○参考資料

(一般会計)	積立金	取崩額	差引額
財政調整基金	917,285,678	1,100,579,000	△ 183,293,322
(特別会計)	積立金	取崩額	差引額
国民健康保険財政調整基金	21,909,000	112,380,000	△ 112,380,000
介護給付費準備基金	117,272,710	0	117,272,710
計	139,181,710	112,380,000	26,801,710

(注1) 特別会計のうち、公営企業会計へ移行した農業集落排水事業特別会計を除く。

(3) 財政指標等の状況（普通会計）

(注2)

普通会計における財政指標等の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説 明
実質公債費比率	12.9%	12.3%	11.4%	公債費による財政負担の程度を示すもので、18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる起債制限団体となる。
公債費負担比率	18.8%	18.9%	18.6%	公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対しどの程度の割合となっているかを示し、その比率が高いほど財政の硬直化が進んでいる。15%以上が警戒ラインで、20%を超えると危険ラインとされる。
実質収支比率	7.1%	8.3%	9.5%	財政運営の健全性を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、3～5%が望ましい範囲とされている。
経常収支比率	97.5%	97.5%	92.5%	財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的経費に充てる経常一般財源の充当率70～80%が妥当とされ、この比率が低いほど行政内容の変化に対応しやすいといえる。
財政力指数	0.24	0.24	0.24	財政力を示す指数で、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。また、1に近い地方公共団体ほど留保財源が大きく財政の自主性が高いとされる。
標準財政規模	千円 16,142,647	千円 16,030,806	千円 16,288,188	通常の行政サービスを行うのに必要な一般財源の標準規模で、財政指標等の計算式の分母となる。

この指標等は、地方公共団体の財政上の能力を示したものである。

実質公債費比率については、年々上昇していて地方債許可団体（18%超）に近づきつつある。公債費負担比率については、既に警戒ラインを超え、当年度は18.8%で前年度と比べて0.1ポイント下降はしたものの危険ライン（20%超）に近い数値となっており、注視していく必要性が生じている。

実質収支比率は7.1%で、健全性を判断する望ましい範囲（3～5%）を超えており、経常収支比率は70%～80%が妥当とされているが前年度と同じく97.5%で、財政構造の硬直化（悪化）が深刻である。また、体力を示す財政力指数も前年度と同じく0.24であるが、留保財源が小さく、厳しい財政状況に変わりはない。

(注2) 普通会計は、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額で、全国統一基準による統計上の会計区分である。

(4) 市債の状況

市債の令和5年度末借入残高状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分 会計名	令和4年度末 現 在 高 (A)	公営企業会計へ の移行に伴う 会計間調整等 (B)	令和5年度 借 入 額 (C)	令和5年度中 償還金			令和5年度末 現 在 高 (A(+B)+C-D)
				元 金 (D)	利 子	計	
一 般 会 計	40,016,971,916		2,684,640,000	4,305,311,995	117,874,371	4,423,186,366	38,396,299,921
特 別 会 計	1,254,730,554	△ 1,166,645,871	0	13,274,703	13,697	13,288,400	74,809,980
国民健康保険 (診療施設勘定)	88,084,683		0	13,274,703	13,697	13,288,400	74,809,980
農業集落排水 事業	1,166,645,871	△ 1,166,645,871	—	—	—	—	—
合 計	41,271,702,470	△ 1,166,645,871	2,684,640,000	4,318,586,698	117,888,068	4,436,474,766	38,471,109,901

一般会計

一般会計の当年度借入額は2,684,640,000円で、年度末残高は38,396,299,921円となり、償還金が借入額を上回ったため、前年度末と比べて1,620,671,995円(4.0%)減少している。

特別会計

(注3)

公営企業会計へ移行した農業集落排水事業を除いた特別会計の当年度借入額は零円で、年度末残高は74,809,980円となり、前年度末と比べて13,274,703円(1.1%)減少している。

(注3) 農業集落排水事業特別会計は、令和5年度から公営企業会計へ移行した。

2. 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額	34,975,946,603	38,147,657,543	△ 3,171,710,940	△ 8.3
歳 入 総 額	32,512,633,860	35,601,561,354	△ 3,088,927,494	△ 8.7
歳 出 総 額	31,145,731,414	33,877,147,031	△ 2,731,415,617	△ 8.1
歳入歳出差引額	1,366,902,446	1,724,414,323	△ 357,511,877	△ 20.7
翌年度へ繰り越すべき財源	235,135,266	400,556,501	△ 165,421,235	△ 41.3
実 質 収 支 額	1,131,767,180	1,323,857,822	△ 192,090,642	△ 14.5

歳入総額は32,512,633,860円で、前年度と比べて3,088,927,494円(8.7%)、歳出総額は31,145,731,414円で、前年度と比べて2,731,415,617円(8.1%)減少している。また、歳入歳出差引額は1,366,902,446円で、前年度と比べて357,511,877円(20.7%)減少している。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は235,135,266円で、前年度と比べて165,421,235円(41.3%)減少している。

これに伴い、実質収支額は1,131,767,180円となり、前年度と比べて192,090,642円(14.5%)減少している。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

ア 款別歳入決算状況

区 分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
1 市 税	3,243,953,000	3,340,888,193	3,275,614,112	10.1
2 地 方 譲 与 税	337,966,000	353,420,000	353,420,000	1.1
3 利 子 割 交 付 金	2,627,000	1,799,000	1,799,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	18,726,000	18,779,000	18,779,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	13,647,000	22,704,000	22,704,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	63,401,000	86,491,000	86,491,000	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	895,508,000	843,605,000	843,605,000	2.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	17,577,000	31,860,093	31,860,093	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	17,781,000	23,019,000	23,019,000	0.1
10 地 方 交 付 税	12,674,214,000	13,099,426,000	13,099,426,000	40.3
11 交通安全対策特別交付金	3,979,000	3,250,000	3,250,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	133,800,340	121,353,822	120,759,472	0.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	304,483,000	337,209,967	305,641,194	0.9
14 国 庫 支 出 金	5,449,459,762	4,135,299,496	4,135,299,496	12.7
15 県 支 出 金	2,618,662,000	2,451,517,236	2,451,517,236	7.5
16 財 産 収 入	75,541,000	93,562,333	92,454,583	0.3
17 寄 附 金	639,311,000	529,288,992	529,288,992	1.6
18 繰 入 金	2,555,100,000	2,235,574,141	2,235,574,141	6.9
19 繰 越 金	1,724,414,501	1,724,414,323	1,724,414,323	5.3
20 諸 収 入	447,656,000	577,542,833	473,077,218	1.4
21 市 債	3,738,140,000	2,684,640,000	2,684,640,000	8.2
合 計	34,975,946,603	32,715,644,429	32,512,633,860	100.0

収入済額の合計は32,512,633,860円で、前年度と比べて3,088,927,494円（8.7%）減少している。

款別の構成比で見た場合、地方交付税40.3%（前年度36.5%）、国庫支出金12.7%（同15.6%）、市税10.1%（同9.1%）、市債8.2%（同13.2%）、県支出金7.5%（同6.1%）、繰入金6.9%（同6.1%）、繰越金5.3%（同5.2%）の順となっている。

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	令和4年度		対前年度比較	
		収入済額 (E)	構成比	増減額 (C-E)	増減率
4,038,487	61,235,594	3,246,515,301	9.1	29,098,811	0.9
0	0	351,383,000	1.0	2,037,000	0.6
0	0	2,798,000	0.0	△ 999,000	△ 35.7
0	0	16,800,000	0.0	1,979,000	11.8
0	0	13,838,000	0.0	8,866,000	64.1
0	0	53,412,000	0.1	33,079,000	61.9
0	0	860,076,000	2.4	△ 16,471,000	△ 1.9
0	0	21,991,000	0.1	9,869,093	44.9
0	0	23,121,000	0.1	△ 102,000	△ 0.4
0	0	12,977,351,000	36.5	122,075,000	0.9
0	0	3,832,000	0.0	△ 582,000	△ 15.2
0	594,350	134,733,718	0.4	△ 13,974,246	△ 10.4
108,858	31,459,915	320,479,938	0.9	△ 14,838,744	△ 4.6
0	0	5,539,053,725	15.6	△ 1,403,754,229	△ 25.3
0	0	2,158,849,550	6.1	292,667,686	13.6
0	1,107,750	63,338,382	0.2	29,116,201	46.0
0	0	381,099,687	1.1	148,189,305	38.9
0	0	2,189,178,207	6.1	46,395,934	2.1
0	0	1,850,290,256	5.2	△ 125,875,933	△ 6.8
13,084,812	91,380,803	690,848,590	1.9	△ 217,771,372	△ 31.5
0	0	4,702,572,000	13.2	△ 2,017,932,000	△ 42.9
17,232,157	185,778,412	35,601,561,354	100.0	△ 3,088,927,494	△ 8.7

不納欠損額の合計は17,232,157円で、前年度と比べて10,757,150円（66.1%）増加している。

収入未済額の合計は185,778,412円で、前年度と比べて5,851,858円（3.1%）減少している。これは、過年度の未収入金を時効等により不納欠損処理したことによるものである。

なお、款別歳入決算状況の内訳は、11～18ページのとおりである。

【参考】市税収納状況

区分 税目	収 入 済 額					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	1,352,924,730	41.3	1,339,422,567	41.3	13,502,163	1.0
個 人	1,205,646,930	36.8	1,192,158,167	36.7	13,488,763	1.1
法 人	147,277,800	4.5	147,264,400	4.6	13,400	0.0
固 定 資 産 税	1,540,713,008	47.0	1,525,552,238	47.0	15,160,770	1.0
固 定 資 産 税	1,527,147,308	46.6	1,511,647,038	46.6	15,500,270	1.0
国有資産等所在地市町村交付金及び納付金	13,565,700	0.4	13,905,200	0.4	△ 339,500	△ 2.4
軽 自 動 車 税	165,682,250	5.1	164,210,836	5.0	1,471,414	0.9
軽 自 動 車 税	158,310,550	4.8	156,702,536	4.8	1,608,014	1.0
環 境 性 能 割	7,371,700	0.3	7,508,300	0.2	△ 136,600	△ 1.8
市町村たばこ税	216,285,424	6.6	217,321,460	6.7	△ 1,036,036	△ 0.5
鉱 産 税	8,700	0.0	8,200	0.0	500	6.1
合 計	3,275,614,112	100.0	3,246,515,301	100.0	29,098,811	0.9

【参考】税目別不納欠損処分の状況

税目 区分	市 民 税				固 定 資 産 税			
	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
即 時 消 滅	16	299,574	10	275,781	34	955,911	20	1,327,100
執行停止（3年）	12	62,379	0	0	32	637,105	0	0
時効消滅（5年）	13	559,190	20	610,917	184	994,100	190	1,571,908
合 計	41	921,143	30	886,698	250	2,587,116	210	2,899,008

(単位:円、%)

不納欠損額		収入未済額		収納率	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
921,143	886,698	23,820,039	15,107,021	98.2	98.8
821,143	736,698	23,189,139	14,652,621	98.0	98.7
100,000	150,000	630,900	454,400	99.5	99.6
2,587,116	2,899,008	33,699,600	33,423,424	97.7	97.7
2,587,116	2,899,008	33,699,600	33,423,424	97.7	97.7
0	0	0	0	100.0	100.0
530,228	361,500	3,715,955	3,840,833	97.5	97.5
530,228	361,500	3,715,955	3,840,833	97.4	97.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
4,038,487	4,147,206	61,235,594	52,371,278	98.0	98.3

(単位:件、円)

軽自動車税				合 計			
令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
8	86,400	7	68,700	58	1,341,885	37	1,671,581
14	140,300	0	0	58	839,784	0	0
35	303,528	34	292,800	232	1,856,818	244	2,475,625
57	530,228	41	361,500	348	4,038,487	281	4,147,206

第1款 市 税

(単位:円、%)								
区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 市 民 税	1,323,303,000	1,377,665,912	1,352,924,730	921,143	23,820,039	1,339,422,567	13,502,163	1.0
2 固定資産税	1,524,719,000	1,576,999,724	1,540,713,008	2,587,116	33,699,600	1,525,552,238	15,160,770	1.0
3 軽自動車税	171,526,000	169,928,433	165,682,250	530,228	3,715,955	164,210,836	1,471,414	0.9
4 市 町 村 た ば こ 税	224,397,000	216,285,424	216,285,424	0	0	217,321,460	△ 1,036,036	△ 0.5
5 鉱 産 税	8,000	8,700	8,700	0	0	8,200	500	6.1
合 計	3,243,953,000	3,340,888,193	3,275,614,112	4,038,487	61,235,594	3,246,515,301	29,098,811	0.9

予算現額 3,243,953,000円に対し、調定額 3,340,888,193円、収入済額 3,275,614,112円で、収入済額は前年度と比べて 29,098,811円（0.9％）増加している。その主な要因は、固定資産税で新築家屋や大型施設・牛舎等の増加によるもの、市民税で個人所得が増加し納税義務者の1人当たりの税額が上昇したことによるものである。

収入済額の内訳は、市民税 1,352,924,730円（個人 1,205,646,930円、法人 147,277,800円）、固定資産税 1,540,713,008円、軽自動車税 165,682,250円（軽自動車税 158,310,550円、環境性能割 7,371,700円）、市町村たばこ税 216,285,424円、鉱産税 8,700円である。

不納欠損額は 4,038,487円で、前年度と比べて 108,719円（2.6％）減少し、収入未済額は 61,235,594円で、前年度と比べて 8,864,316円（16.9％）増加している。収納率は、昨年度より 0.3％下降し 98.0％である。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)								
区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方揮発油 譲 与 税	57,237,000	61,784,000	61,784,000	0	0	61,608,000	176,000	0.3
2 自動車重量 譲 与 税	174,579,000	186,264,000	186,264,000	0	0	184,403,000	1,861,000	1.0
5 森林環境 譲 与 税	106,150,000	105,372,000	105,372,000	0	0	105,372,000	0	0.0
合 計	337,966,000	353,420,000	353,420,000	0	0	351,383,000	2,037,000	0.6

予算現額 337,966,000円に対し、調定額、収入済額ともに 353,420,000円で、収入済額は前年度と比べて 2,037,000円（0.6％）増加している。その要因は、自動車重量譲与税で、自動車重量税の収入増のため交付される金額が増額となったことによるものである。

地方譲与税	国が国税として徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税。
地方揮発油譲与税	地方揮発油税の収入額から、市町村道の延長と面積で按分して譲与される。
自動車重量譲与税	自動車重量税の収入額から、市町村道の延長と面積で按分して譲与される。
森林環境譲与税	森林環境税の収入額に相当する額から、私有林人工林面積と林業就業者数、人口を基準として譲与される。森林整備及びその促進を使途とする。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 利子割交付金	2,627,000	1,799,000	1,799,000	0	0	2,798,000	△ 999,000	△ 35.7
合 計	2,627,000	1,799,000	1,799,000	0	0	2,798,000	△ 999,000	△ 35.7

予算現額 2,627,000円に対し、調定額、収入済額ともに 1,799,000円で、収入済額は前年度と比べて 999,000円 (35.7%) 減少している。

利子割交付金 県民税利子割 (利子課税) の一部が個人県民税の収入額に応じて市町に交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 配当割交付金	18,726,000	18,779,000	18,779,000	0	0	16,800,000	1,979,000	11.8
合 計	18,726,000	18,779,000	18,779,000	0	0	16,800,000	1,979,000	11.8

予算現額 18,726,000円に対し、調定額、収入済額ともに 18,779,000円で、収入済額は前年度と比べて 1,979,000円 (11.8%) 増加している。

配当割交付金 県民税配当割の一部が個人県民税の収入額に応じて市町に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 株式等譲渡 所得割交付金	13,647,000	22,704,000	22,704,000	0	0	13,838,000	8,866,000	64.1
合 計	13,647,000	22,704,000	22,704,000	0	0	13,838,000	8,866,000	64.1

予算現額 13,647,000円に対し、調定額、収入済額ともに 22,704,000円で、収入済額は前年度と比べて 8,866,000円 (64.1%) 増加している。

株式等譲渡所得割交付金 県民税株式等譲渡所得割の一部が個人県民税の収入額に応じて市町に交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 法 人 事 業 税 交 付 金	63,401,000	86,491,000	86,491,000	0	0	53,412,000	33,079,000	61.9
合 計	63,401,000	86,491,000	86,491,000	0	0	53,412,000	33,079,000	61.9

予算現額 63,401,000円に対し、調定額、収入済額ともに 86,491,000円で、収入済額は前年度と比べて 33,079,000円 (61.9%) 増加している。その主な要因は、交付基準となる按分割合の変更によるものである。

法人事業税交付金 法人事業税のうち、従業者数等で按分した額が県から交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地 方 消 費 税 交 付 金	895,508,000	843,605,000	843,605,000	0	0	860,076,000	△ 16,471,000	△ 1.9
合 計	895,508,000	843,605,000	843,605,000	0	0	860,076,000	△ 16,471,000	△ 1.9

予算現額 895,508,000円に対し、調定額、収入済額ともに 843,605,000円で、収入済額は前年度と比べて 16,471,000円 (1.9%) 減少している。その要因は、地方消費税の収入が減少したことによるものである。

地方消費税交付金 地方消費税の一部を人口と従業者数で按分した額が県から交付される。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 環 境 性 能 割 交 付 金	17,577,000	31,860,093	31,860,093	0	0	21,991,000	9,869,093	44.9
合 計	17,577,000	31,860,093	31,860,093	0	0	21,991,000	9,869,093	44.9

予算現額 17,577,000円に対し、調定額、収入済額ともに 31,860,093円で、収入済額は前年度と比べて 9,869,093円 (44.9%) 増加している。

環境性能割交付金 自動車税環境性能割のうち、市町村道の延長と面積で按分した額が県から交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方特例 交付金	17,781,000	23,019,000	23,019,000	0	0	23,121,000	△ 102,000	△ 0.4
合計	17,781,000	23,019,000	23,019,000	0	0	23,121,000	△ 102,000	△ 0.4

予算現額 17,781,000円に対し、調定額、収入済額ともに 23,019,000円で、収入済額は前年度と比べて 102,000円 (0.4%) 減少している。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少によるものである。

地方特例交付金 恒久的な減税の実施や国の制度改正等に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、国から交付される。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方交付税	12,674,214,000	13,099,426,000	13,099,426,000	0	0	12,977,351,000	122,075,000	0.9
合計	12,674,214,000	13,099,426,000	13,099,426,000	0	0	12,977,351,000	122,075,000	0.9

予算現額 12,674,214,000円に対し、調定額、収入済額ともに 13,099,426,000円で、収入済額は前年度と比べて 122,075,000円 (0.9%) 増加している。

地方交付税の内訳は、普通交付税が 11,424,214,000円で、前年度と比べて 87,917,000円の増加、特別交付税が 1,675,212,000円で、34,158,000円の増加である。

地方交付税 地方公共団体の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税の一定割合を地方公共団体に対して交付する税。普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 交通安全対策 特別交付金	3,979,000	3,250,000	3,250,000	0	0	3,832,000	△ 582,000	△ 15.2
合計	3,979,000	3,250,000	3,250,000	0	0	3,832,000	△ 582,000	△ 15.2

予算現額 3,979,000円に対し、調定額、収入済額ともに 3,250,000円で、収入済額は前年度と比べて 582,000円 (15.2%) 減少している。

交通安全対策特別交付金 道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために交付される。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 分 担 金	37,400,340	32,110,226	32,064,026	0	46,200	32,570,978	△ 506,952	△ 1.6
2 負 担 金	96,400,000	89,243,596	88,695,446	0	548,150	102,162,740	△ 13,467,294	△ 13.2
合 計	133,800,340	121,353,822	120,759,472	0	594,350	134,733,718	△ 13,974,246	△ 10.4

予算現額 133,800,340円に対し、調定額 121,353,822円、収入済額 120,759,472円、収入未済額 594,350円で、収入済額は前年度と比べて 13,974,246円(10.4%) 減少している。

収入済額の内訳は、農林水産業費分担金 27,752,300円、災害復旧費分担金 1,508,700円、衛生費分担金 2,803,026円、民生費負担金 88,695,446円である。

分担金及び負担金 地方公共団体が行う特定の事業（土地改良事業や下水道事業等）に係る受益者負担のほか、保育所保護者負担金等。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 使 用 料	216,822,000	250,706,017	219,310,344	108,858	31,286,815	232,219,918	△ 12,909,574	△ 5.6
2 手 数 料	87,661,000	86,503,950	86,330,850	0	173,100	88,260,020	△ 1,929,170	△ 2.2
合 計	304,483,000	337,209,967	305,641,194	108,858	31,459,915	320,479,938	△ 14,838,744	△ 4.6

予算現額 304,483,000円に対し、調定額 337,209,967円、収入済額 305,641,194円、不納欠損額 108,858円、収入未済額 31,459,915円で、収入済額は前年度と比べて 14,838,744円（4.6%）減少している。これは、主に土木使用料（土木管理使用料）、教育使用料（社会教育使用料）などの減少によるものである。

収入済額の内訳は、土木使用料 161,555,014円、衛生使用料 29,265,434円、総務使用料 12,099,354円、教育使用料 8,863,765円、衛生手数料 65,054,250円、総務手数料 20,621,000円である。

使用料及び手数料 公共施設等の使用料や特定の人への役務の対価（各種証明書の発行手数料等）として徴収するもの。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 国庫負担金	2,773,715,762	2,272,576,198	2,272,576,198	0	0	2,796,466,496	△ 523,890,298	△ 18.7
2 国庫補助金	2,666,547,000	1,849,939,819	1,849,939,819	0	0	2,732,020,735	△ 882,080,916	△ 32.3
3 委 託 金	9,197,000	12,783,479	12,783,479	0	0	10,566,494	2,216,985	21.0
合 計	5,449,459,762	4,135,299,496	4,135,299,496	0	0	5,539,053,725	△ 1,403,754,229	△ 25.3

予算現額 5,449,459,762円に対し、調定額、収入済額ともに 4,135,299,496円で、収入済額は前年度と比べて 1,403,754,229円(25.3%)減少している。これは、主に災害復旧費国庫負担金(道路橋梁河川災害復旧費国庫負担金)、民生費国庫補助金(子育て世帯臨時特別支援事業費国庫補助金)、農林水産業費国庫補助金(農山漁村振興交付金)などの減少によるものである。

収入済額の主な内訳は、民生費国庫負担金 1,800,013,756円、災害復旧費国庫負担金 419,461,823円、総務費国庫補助金 1,034,213,819円、土木費国庫補助金 523,286,000円、民生費国庫補助金 96,537,000円、農林水産業費国庫補助金 94,677,000円、衛生費国庫補助金 71,967,000円である。

国庫支出金 国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励または財政援助のための補助金等。

第15款 県支出金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 県 負 担 金	906,705,000	898,406,051	898,406,051	0	0	899,475,735	△ 1,069,684	△ 0.1
2 県 補 助 金	1,658,510,000	1,499,699,784	1,499,699,784	0	0	1,157,950,726	341,749,058	29.5
3 委 託 金	53,447,000	53,411,401	53,411,401	0	0	101,423,089	△ 48,011,688	△ 47.3
合 計	2,618,662,000	2,451,517,236	2,451,517,236	0	0	2,158,849,550	292,667,686	13.6

予算現額 2,618,662,000円に対し、調定額、収入済額ともに 2,451,517,236円で、収入済額は前年度と比べて 292,667,686円(13.6%)増加している。これは、主に農林水産業費県補助金(畜産・酪農収益力強化整備促進事業費県補助金)の増加によるものである。

収入済額の主な内訳は、民生費県負担金 890,316,306円、農林水産業費県補助金 1,160,246,762円、民生費県補助金 222,427,509円、総務費県補助金 55,538,213円、土木費県補助金 37,008,000円、総務費委託金 52,367,686円である。

県支出金 県が市町に交付する支出金で、国庫支出金に基づいたものや県の単独事業によるものがある。

第16款 財産収入

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 財産運用収入	58,841,000	58,888,024	57,780,274	0	1,107,750	53,714,000	4,066,274	7.6
2 財産売払収入	16,700,000	34,674,309	34,674,309	0	0	9,624,382	25,049,927	260.3
合 計	75,541,000	93,562,333	92,454,583	0	1,107,750	63,338,382	29,116,201	46.0

予算現額 75,541,000円に対し、調定額 93,562,333円、収入済額 92,454,583円、収入未済額 1,107,750円で、収入済額は前年度と比べて 29,116,201円 (46.0%) 増加している。これは、出資金返還金（西予市土地開発公社）、不動産売払収入の増加によるものである。

収入済額の内訳は、財産（市有地・建物、情報基盤施設）貸付収入 56,177,889円、不動産売払収入 17,732,130円、出資金返還金 10,000,000円、生産物売払収入 4,760,399円である。

財産収入 地方公共団体が有する財産の運用、売り払いによる収入。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 寄 附 金	639,311,000	529,288,992	529,288,992	0	0	381,099,687	148,189,305	38.9
合 計	639,311,000	529,288,992	529,288,992	0	0	381,099,687	148,189,305	38.9

予算現額 639,311,000円に対し、調定額、収入済額ともに 529,288,992円で、収入済額は前年度と比べて 148,189,305円 (38.9%) 増加している。これは、総務費寄附金（ふるさと応援寄附金）の増加によるものである。収入済額の内訳は、総務費寄附金 496,453,800円（ふるさと応援寄附金 496,453,800円）、一般寄附金 25,020,500円である。

寄附金 私人、団体等から寄せられる寄附金。使途を制限されない一般寄附金と、使途を指定された指定寄附金がある。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 特 別 会 計 繰 入 金	28,476,000	28,476,000	28,476,000	0	0	36,524,000	△ 8,048,000	△ 22.0
2 基金繰入金	2,526,624,000	2,207,098,141	2,207,098,141	0	0	2,148,654,207	58,443,934	2.7
5 公 営 企 業 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	4,000,000	△ 4,000,000	△ 100.0
合 計	2,555,100,000	2,235,574,141	2,235,574,141	0	0	2,189,178,207	46,395,934	2.1

予算現額 2,555,100,000円に対し、調定額、収入済額ともに 2,235,574,141円で、収入済額は前年度と比べて 46,395,934円 (2.1%) 増加している。これは、ふるさと応援基金繰入金、減債基金繰入金、森林環境譲与税基金繰入金、地域振興基金繰入金の増加によるものである。

収入済額の内訳は、国民健康保険特別会計繰入金 21,840,000円、育英会奨学資金貸付特別会計繰入金 6,636,000円、財政調整基金繰入金 1,100,579,000円、ふるさと応援基金繰入金 376,914,683円、減債基金繰入金 300,000,000円、地域振興基金繰入金 114,884,247円である。

繰入金 他の会計や基金から繰り入れた収入。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 繰 越 金	1,724,414,501	1,724,414,323	1,724,414,323	0	0	1,850,290,256	△ 125,875,933	△ 6.8
合 計	1,724,414,501	1,724,414,323	1,724,414,323	0	0	1,850,290,256	△ 125,875,933	△ 6.8

予算現額 1,724,414,323円に対し、調定額、収入済額ともに 1,724,414,323円で、収入済額は前年度と比べて 125,875,933円 (6.8%) 減少している。収入済額の内訳は、前年度繰越金 1,323,857,822円、同 (継続費) 8,728,000円、同 (繰越明許費) 365,296,501円、同 (事故繰越) 26,532,000円である。

繰越金 翌年度の財源として繰り越したもので、決算により生じた剰余分の繰越金と翌年度に繰り越した事業の財源としての繰越金がある。

第20款 諸収入

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 延滞金、加算 金及び過料	3,761,000	1,803,527	1,803,527	0	0	1,891,452	△ 87,925	△ 4.6
2 市預金利子	140,000	157,437	157,437	0	0	154,996	2,441	1.6
3 貸付金元利収入	111,340,000	188,114,085	111,850,965	0	76,263,120	113,030,216	△ 1,179,251	△ 1.0
4 受託事業収入	11,633,000	13,670,082	13,670,082	0	0	12,888,835	781,247	6.1
5 雑 入	320,782,000	373,797,702	345,595,207	13,084,812	15,117,683	562,883,091	△ 217,287,884	△ 38.6
合 計	447,656,000	577,542,833	473,077,218	13,084,812	91,380,803	690,848,590	△ 217,771,372	△ 31.5

予算現額 447,656,000円に対し、調定額 577,542,833円、収入済額 473,077,218円、不納欠損額 13,084,812円、収入未済額 91,380,803円で、収入済額は前年度と比べて 217,771,372円 (31.5%) 減少している。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 111,850,965円、民生費受託事業収入 12,385,082円、市町振興協会収入 22,527,689円、雑入 319,593,010円 (西予市土地開発公社残余財産 95,327,059円、療養給付費負担金返還金 61,693,844円ほか) である。また、不納欠損額は教育費雑入、民生費雑入で共に時効による債権の消滅である。

諸収入 他の歳入に区分されない収入をまとめたもので、延滞金や預金利子、業務受託収入、雑入等。

第21款 市 債

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和4年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 市 債	3,738,140,000	2,684,640,000	2,684,640,000	0	0	4,702,572,000	△ 2,017,932,000	△ 42.9
合 計	3,738,140,000	2,684,640,000	2,684,640,000	0	0	4,702,572,000	△ 2,017,932,000	△ 42.9

予算現額 3,738,140,000円に対し、調定額、収入済額ともに 2,684,640,000円で、収入済額は前年度と比べて 2,017,932,000円 (42.9%) 減少している。これは、主に総務債、農林水産業債、教育債、土木債、消防債の減少によるものである。

収入済額の内訳は、土木債 610,300,000円、民生債 526,100,000円、総務債 457,100,000円、消防債 399,600,000円、農林水産業債 291,700,000円、教育債 219,700,000円、災害復旧事業債 76,800,000円、臨時財政対策債 69,340,000円、衛生債 23,700,000円、商工債 10,300,000円である。

市債 地方公共団体が、年度間の負担の公平性の確保等から建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還が一会計年度を超えて行われるもの。

イ 自主財源と依存財源の状況

(単位:円、%)

区 分 財源・款		決 算 額					
		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
自主財源	1 市 税	3,275,614,112	10.1	3,246,515,301	9.1	29,098,811	0.9
	12 分担金及び負担金	120,759,472	0.4	134,733,718	0.4	△ 13,974,246	△ 10.4
	13 使用料及び手数料	305,641,194	0.9	320,479,938	0.9	△ 14,838,744	△ 4.6
	16 財産収入	92,454,583	0.3	63,338,382	0.2	29,116,201	46.0
	17 寄 附 金	529,288,992	1.6	381,099,687	1.1	148,189,305	38.9
	18 繰 入 金	2,235,574,141	6.9	2,189,178,207	6.1	46,395,934	2.1
	19 繰 越 金	1,724,414,323	5.3	1,850,290,256	5.2	△ 125,875,933	△ 6.8
	20 諸 収 入	473,077,218	1.4	690,848,590	1.9	△ 217,771,372	△ 31.5
	計	8,756,824,035	26.9	8,876,484,079	24.9	△ 119,660,044	△ 1.3
依存財源	2 地方譲与税	353,420,000	1.1	351,383,000	1.0	2,037,000	0.6
	3 利子割交付金	1,799,000	0.0	2,798,000	0.0	△ 999,000	△ 35.7
	4 配当割交付金	18,779,000	0.1	16,800,000	0.0	1,979,000	11.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	22,704,000	0.1	13,838,000	0.0	8,866,000	64.1
	6 法人事業税交付金	86,491,000	0.3	53,412,000	0.1	33,079,000	61.9
	7 地方消費税交付金	843,605,000	2.6	860,076,000	2.4	△ 16,471,000	△ 1.9
	8 環境性能割交付金	31,860,093	0.1	21,991,000	0.1	9,869,093	44.9
	9 地方特例交付金	23,019,000	0.1	23,121,000	0.1	△ 102,000	△ 0.4
	10 地方交付税	13,099,426,000	40.3	12,977,351,000	36.5	122,075,000	0.9
	11 交通安全対策特別交付金	3,250,000	0.0	3,832,000	0.0	△ 582,000	△ 15.2
	14 国庫支出金	4,135,299,496	12.7	5,539,053,725	15.6	△ 1,403,754,229	△ 25.3
	15 県 支 出 金	2,451,517,236	7.5	2,158,849,550	6.1	292,667,686	13.6
	21 市 債	2,684,640,000	8.2	4,702,572,000	13.2	△ 2,017,932,000	△ 42.9
	計	23,755,809,825	73.1	26,725,077,275	75.1	△ 2,969,267,450	△ 11.1
合 計		32,512,633,860	100.0	35,601,561,354	100.0	△ 3,088,927,494	△ 8.7

自主財源は8,756,824,035円で、前年度と比べて119,660,044円(1.3%)、依存財源は23,755,809,825円で、前年度と比べて2,969,267,450円(11.1%)減少し、合計で3,088,927,494円(8.7%)減少している。

構成比は、自主財源が26.9%(前年度24.9%)、依存財源が73.1%(同75.1%)である。前年度と比べて、自主財源では繰入金が0.8ポイント上昇し、諸収入が0.5ポイント低下している。依存財源では地方交付税が3.8ポイント、県支出金が1.4ポイント上昇し、市債が5.0ポイント、国庫支出金が2.9ポイント低下している。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

ア 款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行 率 (B/A)	令和4年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
								増減額 (B-D)	増減 率
1 議 会 費	178,892,000	176,727,468	0.6	0	2,164,532	98.8	176,754,221	△ 26,753	△ 0.0
2 総 務 費	3,906,245,901	3,401,911,523	10.9	360,032,808	144,301,570	87.1	4,741,813,743	△ 1,339,902,220	△ 28.3
3 民 生 費	8,970,651,300	8,617,400,243	27.7	151,845,571	201,405,486	96.1	7,830,476,514	786,923,729	10.0
4 衛 生 費	2,593,331,150	2,497,212,967	8.0	11,222,000	84,896,183	96.3	2,646,012,635	△ 148,799,668	△ 5.6
5 労 働 費	17,209,000	16,158,714	0.1	0	1,050,286	93.9	12,460,153	3,698,561	29.7
6 農林水産業費	3,335,183,300	2,995,645,524	9.6	234,124,403	105,413,373	89.8	3,578,377,504	△ 582,731,980	△ 16.3
7 商 工 費	1,063,424,000	854,127,686	2.7	88,527,242	120,769,072	80.3	785,053,899	69,073,787	8.8
8 土 木 費	3,275,300,559	2,124,824,323	6.8	969,287,580	181,188,656	64.9	2,441,146,586	△ 316,322,263	△ 13.0
9 消 防 費	1,769,070,000	1,488,027,814	4.8	241,949,350	39,092,836	84.1	1,662,041,489	△ 174,013,675	△ 10.5
10 教 育 費	2,001,545,803	1,920,680,928	6.2	7,260,000	73,604,875	96.0	2,950,543,917	△ 1,029,862,989	△ 34.9
11 災害復旧費	1,296,241,205	602,941,407	1.9	566,024,512	127,275,286	46.5	1,162,409,829	△ 559,468,422	△ 48.1
12 公 債 費	4,425,099,000	4,422,504,920	14.2	0	2,594,080	99.9	4,418,668,892	3,836,028	0.1
13 諸 支 出 金	2,131,596,000	2,027,567,897	6.5	0	104,028,103	95.1	1,471,387,649	556,180,248	37.8
14 予 備 費	12,157,385	0	0.0	0	12,157,385	0.0	0	0	—
合 計	34,975,946,603	31,145,731,414	100.0	2,630,273,466	1,199,941,723	89.0	33,877,147,031	△ 2,731,415,617	△ 8.1

予算現額の合計34,975,946,603円に対し、支出済額の合計は31,145,731,414円で、翌年度繰越額を除いた不用額の合計は1,199,941,723円となり、執行率は89.0%（前年度88.8%）である。支出済額の合計は、前年と比べて2,731,415,617円（8.1%）減少している。

款別の構成比で見た場合、主なものは、民生費27.7%（前年度23.1%）、公債費14.2%（同13.1%）、総務費10.9%（同14.0%）、農林水産業費9.6%（同10.6%）、衛生費8.0%（同7.8%）、土木費6.8%（同7.2%）、諸支出金6.5%（同4.4%）、教育費6.2%（同8.7%）の順となっている。

翌年度繰越額の合計は2,630,273,466円で、前年度と比べて108,908,137円（4.0%）減少している。

なお、款別歳出決算状況の内訳は、21～27ページのとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和4年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 議 会 費	178,892,000	176,727,468	0	2,164,532	98.8	176,754,221	△ 26,753	△ 0.0
合 計	178,892,000	176,727,468	0	2,164,532	98.8	176,754,221	△ 26,753	△ 0.0

予算現額 178,892,000円に対し、支出済額は 176,727,468円で、不用額は 2,164,532円となり、執行率は 98.8%である。支出済額は前年度と比べて 26,753円 (0.02%) 減少している。

主な事業は、議会運営事業 126,551,775円、委員会事業 5,011,073円である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和4年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 総務管理費	2,471,290,839	2,233,048,482	128,494,808	109,747,549	90.4	2,623,458,615	△ 390,410,133	△ 14.9
2 徴 税 費	176,436,062	170,856,483	0	5,579,579	96.8	214,994,327	△ 44,137,844	△ 20.5
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	118,386,000	115,896,105	0	2,489,895	97.9	169,720,538	△ 53,824,433	△ 31.7
4 選 挙 費	12,268,000	11,583,527	0	684,473	94.4	59,816,534	△ 48,233,007	△ 80.6
5 統計調査費	3,614,000	3,613,632	0	368	100.0	2,570,554	1,043,078	40.6
6 監査委員費	19,637,000	19,367,951	0	269,049	98.6	18,946,511	421,440	2.2
8 地域振興費	893,234,000	640,936,701	231,538,000	20,759,299	71.8	1,193,871,015	△ 552,934,314	△ 46.3
9 企 画 費	211,380,000	206,608,642	0	4,771,358	97.7	458,435,649	△ 251,827,007	△ 54.9
合 計	3,906,245,901	3,401,911,523	360,032,808	144,301,570	87.1	4,741,813,743	△ 1,339,902,220	△ 28.3

予算現額 3,906,245,901円に対し、支出済額は 3,401,911,523円で、翌年度繰越額を除いた不用額は 144,301,570円となり、執行率は 87.1%である。支出済額は前年度と比べて 1,339,902,220円 (28.3%) 減少している。これは、主に総務管理費の野村支所庁舎建設事業、地域振興費の土居地区地域づくり活動センター整備事業の大部分が完了したことに伴うものである。

主な事業は、CATV整備事業 375,058,815円、情報システム管理運用事業 300,336,264円、地域づくり活動センター推進事業 202,553,481円、地域おこし協力隊事業 110,462,289円、地域公共交通確保維持改善事業 103,830,761円、卯之町はちのじまちづくり推進事業 124,367,001円である。

翌年度繰越額 360,032,808円の内訳は、野村支所庁舎建設事業 108,617,808円、情報システム管理運営事業 19,877,000円、周木地区地域づくり活動センター整備事業 231,538,000円である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和4年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 社会福祉費	5,897,959,000	5,643,389,413	151,845,571	102,724,016	95.7	5,051,473,275	591,916,138	11.7
2 児童福祉費	2,531,893,300	2,442,373,490	0	89,519,810	96.5	2,262,919,478	179,454,012	7.9
3 生活保護費	539,366,000	530,249,110	0	9,116,890	98.3	509,744,567	20,504,543	4.0
4 災害救助費	1,433,000	1,388,230	0	44,770	96.9	6,339,194	△ 4,950,964	△ 78.1
合 計	8,970,651,300	8,617,400,243	151,845,571	201,405,486	96.1	7,830,476,514	786,923,729	10.0

予算現額8,970,651,300円に対し、支出済額は8,617,400,243円で、翌年度繰越額を除いた不用額は201,405,486円となり、執行率は96.1%である。支出済額は前年度と比べて786,923,729円（10.0%）増加している。これは、主に老人福祉費の養護老人ホーム三楽園建設事業、物価高騰対応重点支援事業（社会福祉費）、児童福祉費の児童公園整備事業等によるものである。

主な事業は、障害者総合支援給付事業1,108,689,236円、介護保険特別会計繰出事業946,124,121円、後期高齢者医療事業633,462,339円、国民健康保険特別会計事業勘定繰出事業346,403,659円、物価高騰対応重点支援事業436,432,614円、老人保護措置事業286,276,287円、後期高齢者医療特別会計繰出事業263,371,069円、教育・保育給付費支給事業928,257,313円、児童扶養手当支給事業111,027,061円、児童手当支給事業354,430,622円、子ども医療費助成事業135,439,073円である。

翌年度繰越額151,845,571円の内訳は、社会福祉施設整備事業110,000,000円、物価高騰対応重点支援事業（社会福祉費）3,225,386円、低所得者支援給付金支給事業（均等割のみ世帯・こども加算）38,620,185円である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和4年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 保健衛生費	721,208,150	670,571,227	0	50,636,923	93.0	821,786,388	△ 151,215,161	△ 18.4
2 清 掃 費	733,696,000	719,658,863	0	14,037,137	98.1	704,298,964	15,359,899	2.2
3 病 院 費	956,921,000	942,178,739	0	14,742,261	98.5	987,988,078	△ 45,809,339	△ 4.6
4 水 道 費	181,506,000	164,804,138	11,222,000	5,479,862	90.8	131,939,205	32,864,933	24.9
合 計	2,593,331,150	2,497,212,967	11,222,000	84,896,183	96.3	2,646,012,635	△ 148,799,668	△ 5.6

予算現額2,593,331,150円に対し、支出済額は2,497,212,967円で、翌年度繰越額を除いた不用額は84,896,183円となり、執行率は96.3%である。支出済額は前年度と比べて148,799,668円（5.6%）減少している。これは、主に保健衛生費の予防接種事業（新型コロナウイルスワクチン接種委託料等）、病院費の病院事業会計繰出事業の減少によるものである。

主な事業は、予防接種事業187,394,478円、廃棄物処理委託事業281,426,327円、廃棄物収集運搬業務委託事業212,555,893円、西予市衛生センター管理運営事業136,036,874円、西予市民病院事業会計繰出事業623,397,570円、野村病院事業会計繰出事業318,781,169円である。

翌年度繰越額11,222,000円の内訳は、水道事業会計繰出事業11,222,000円である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和4年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 労働諸費	17,209,000	16,158,714	0	1,050,286	93.9	12,460,153	3,698,561	29.7
合 計	17,209,000	16,158,714	0	1,050,286	93.9	12,460,153	3,698,561	29.7

予算現額 17,209,000円に対し、支出済額は 16,158,714円で、不用額は 1,050,286円となり、執行率は 93.9%である。支出済額は前年度と比べて 3,698,561円 (29.7%) 増加している。

主な事業は、みらい発展就業奨励金事業 5,800,000円、雇用・創造等支援事業 5,358,714円、勤労者福利厚生資金融資事業 5,000,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和4年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 農業費	2,516,062,800	2,356,118,517	93,221,223	66,723,060	93.6	2,694,966,930	△ 338,848,413	△ 12.6
2 林業費	462,634,732	386,475,817	39,717,180	36,441,735	83.5	534,970,733	△ 148,494,916	△ 27.8
3 水産業費	356,485,768	253,051,190	101,186,000	2,248,578	71.0	348,439,841	△ 95,388,651	△ 27.4
合 計	3,335,183,300	2,995,645,524	234,124,403	105,413,373	89.8	3,578,377,504	△ 582,731,980	△ 16.3

予算現額 3,335,183,300円に対し、支出済額は 2,995,645,524円で、翌年度繰越額を除いた不用額は 105,413,373円となり、執行率は 89.8%である。支出済額は前年度と比べて 582,731,980円 (16.3%) 減少している。これは、主に農業費の明浜柑橘加工施設整備事業の大部分が完了したことに伴うものである。

主な事業は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 441,952,000円、下水道事業会計（農業集落排水）繰出事業 269,005,182円、中山間地域等直接支払制度事業 253,005,462円、畜産配合飼料価格高騰対策支援事業 150,347,377円、農村環境保全向上活動支援事業 143,440,269円である。

翌年度繰越額 234,124,403円の内訳は、畜産配合飼料価格高騰対策支援事業 60,792,623円 県単独土地改良事業 3,244,000円、ため池等農地災害危機管理対策事業 12,645,000円、明浜ふるさと創生館管理運営事業 16,539,600円、林道振興費庶務事業 8,117,180円、県単独林道整備事業 15,200,000円、林業専用道横松線開設事業 16,400,000円、水産物供給基盤機能保全事業 40,000,000円、長早漁港海岸高潮対策事業 39,800,000円、海岸メンテナンス事業 2,842,000円、漁村再生交付金事業 18,544,000円である。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和4年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 商 工 費	1,063,424,000	854,127,686	88,527,242	120,769,072	80.3	785,053,899	69,073,787	8.8
合 計	1,063,424,000	854,127,686	88,527,242	120,769,072	80.3	785,053,899	69,073,787	8.8

予算現額1,063,424,000円に対し、支出済額は854,127,686円で、翌年度繰越額を除いた不用額は120,769,072円となり、執行率は80.3%である。支出済額は前年度と比べて69,073,787円(8.8%)増加している。これは主にふるさと納税推進事業、商工業振興事業等の増加によるものである。

主な事業は、新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援事業102,096,248円、預託金事業100,000,000円、市観光PR事業23,015,165、観光物産協会等運営支援事業19,226,558円ふるさと納税推進事業286,367,381円、第三セクター等経営管理事業40,000,000円、ジオパーク推進事業17,437,228円、四国西予ジオミュージアム管理運営事業11,523,890円である。

翌年度繰越額88,527,242円の内訳は、物価高騰対応重点支援事業(商工費)88,527,242円である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和4年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 土木管理費	404,537,779	350,948,026	40,900,000	12,689,753	86.8	259,298,322	91,649,704	35.3
2 道路橋梁費	1,096,959,968	718,795,187	320,608,398	57,556,383	65.5	756,152,514	△37,357,327	△4.9
3 河 川 費	47,421,000	25,566,272	16,800,000	5,054,728	53.9	19,982,514	5,583,758	27.9
4 港 湾 費	1,717,000	1,330,767	0	386,233	77.5	10,220,655	△8,889,888	△87.0
5 都市計画費	1,169,640,312	578,516,743	513,071,182	78,052,387	49.5	835,379,085	△256,862,342	△30.7
6 住 宅 費	555,024,500	449,667,328	77,908,000	27,449,172	81.0	560,113,496	△110,446,168	△19.7
合 計	3,275,300,559	2,124,824,323	969,287,580	181,188,656	64.9	2,441,146,586	△316,322,263	△13.0

予算現額3,275,300,559円に対し、支出済額は2,124,824,323円で、翌年度繰越額を除いた不用額は181,188,656円となり、執行率は64.9%である。執行率が低調な要因は、事業内容の精査や工事の設計精査、工法変更等により、予算現額に対して支出済額が少なかったことによる。支出済額は前年度と比べて316,322,263円(13.0%)減少している。これは、主に都市計画費の三瓶地区雨水公共下水道事業、住宅費の地域住宅交付金事業の減少によるものである。

主な事業は、橋梁補修事業117,092,000円、市道二及10号線改良事業113,079,799円、道路橋梁維持修繕事業101,732,729円、下水道事業会計(公共下水道)繰出事業308,070,959円、野村地区都市再生整備計画事業179,675,652円、三瓶地区雨水公共下水道事業87,093,518円、地域住宅交付金事業126,695,000円、小規模住宅地区等改良事業241,144,000円である。

翌年度繰越額969,287,580円の内訳は、がけ崩れ防災対策事業40,900,000円、道路橋梁維持修繕事業9,151,300円、市道改良事業(5事業)144,081,098円、橋梁長寿命化修繕計画策定事業55,776,000円、橋梁補修事業25,300,000円、橋梁新設・撤去事業86,300,000円、河川維持事業16,800,000円、野村地区都市再生整備計画事業110,645,182円、三瓶地区雨水公共下水道事業76,118,000円、三瓶地区雨水公共下水道事業(事故繰)326,308,000円、地域住宅交付金事業16,515,000円、危険空家除却事業8,320,000円、小規模住宅地区等改良事業53,073,000円である。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和4年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 消 防 費	1,769,070,000	1,488,027,814	241,949,350	39,092,836	84.1	1,662,041,489	△ 174,013,675	△ 10.5
合 計	1,769,070,000	1,488,027,814	241,949,350	39,092,836	84.1	1,662,041,489	△ 174,013,675	△ 10.5

予算現額1,769,070,000円に対し、支出済額は1,448,027,814円で、翌年度繰越額を除いた不用額は39,092,839円となり、執行率は84.1%である。支出済額は前年度と比べて174,013,675円(10.5%)減少している。これは、主に野村支署庁舎建設事業の年度内事業完了によるものである。

主な事業は、消防本部署庁舎建設事業 410,090,520円、消防団管理運営事業 129,929,034円、八幡浜地区施設事務組合負担金事業 175,507,000円、防災対策啓発活動事業 27,090,235円である。

翌年度繰越額241,949,350円の内訳は、消防本部署庁舎建設事業225,749,000円、消防団施設整備事業16,200,350円である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和4年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 教育総務費	391,621,337	375,961,601	0	15,659,736	96.0	437,740,313	△ 61,778,712	△ 14.1
2 小 学 校 費	442,930,000	426,019,588	6,050,000	10,860,412	96.2	312,755,587	113,264,001	36.2
3 中 学 校 費	162,237,453	149,970,436	0	12,267,017	92.4	321,656,335	△ 171,685,899	△ 53.4
4 幼 稚 園 費	63,321,310	61,609,013	0	1,712,297	97.3	58,758,972	2,850,041	4.9
5 社会教育費	172,751,353	165,215,676	0	7,535,677	95.6	781,281,188	△ 616,065,512	△ 78.9
6 文化振興費	370,489,000	358,911,728	0	11,577,272	96.9	318,186,896	40,724,832	12.8
7 保健体育費	398,195,350	382,992,886	1,210,000	13,992,464	96.2	720,164,626	△ 337,171,740	△ 46.8
合 計	2,001,545,803	1,920,680,928	7,260,000	73,604,875	96.0	2,950,543,917	△ 1,029,862,989	△ 34.9

予算現額2,001,545,803円に対し、支出済額は1,920,680,928円で、翌年度繰越額を除いた不用額は73,604,875円となり、執行率は96.0%である。支出済額は前年度と比べて1,029,862,989円(34.9%)減少している。これは、主に中学校費の中学校施設整備事業、保健体育費の溪筋地区体育館建設事業の事業完了に伴うものである。

主な事業は、スクールバス維持管理事業124,893,175円、校務情報化推進事業52,469,455円、高校魅力化事業10,933,759円、小学校施設整備事業(石城小学校改修)139,011,000円、宇和文化会館管理運営事業133,634,000円、体育施設維持管理事業37,122,745円である。

翌年度繰越額7,260,000円の内訳は、小学校管理事業6,050,000円、体育施設維持費1,210,000円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和4年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	846,511,400	386,916,984	403,984,340	55,610,076	45.7	409,545,505	△ 22,628,521	△ 5.5
6 公共土木施設 災害復旧費	449,729,805	216,024,423	162,040,172	71,665,210	48.0	752,864,324	△ 536,839,901	△ 71.3
合 計	1,296,241,205	602,941,407	566,024,512	127,275,286	46.5	1,162,409,829	△ 559,468,422	△ 48.1

予算現額 1,296,241,205円に対し、支出済額は 602,941,407円で、翌年度繰越額を除いた不用額は 127,275,286円となり、執行率は 46.5%である。執行率が低調な原因は、工事内容の変更等に伴い予算現額に対する支出済額が少なかったことによる。支出済額は前年度と比べて 559,468,422円（48.1%）減少している。これは、公共土木施設災害復旧費の道路橋梁河川災害復旧事業の事業完了に伴うものである。

事業の内訳は、農業用施設災害復旧事業 117,003,565円、農地災害復旧事業 36,681,936円、林業用施設災害復旧事業 233,231,483円、道路橋梁河川災害復旧事業 216,024,423円である。

翌年度繰越額 566,024,512円の内訳は、農地災害復旧事業 16,299,000円、農業用施設災害復旧事業 181,946,340円、林業用施設災害復旧事業 205,739,000円、道路橋梁河川災害復旧事業 162,040,172円である。

第12款 公債費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和4年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 公 債 費	4,425,099,000	4,422,504,920	0	2,594,080	99.9	4,418,668,892	3,836,028	0.1
合 計	4,425,099,000	4,422,504,920	0	2,594,080	99.9	4,418,668,892	3,836,028	0.1

予算現額 4,425,099,000円に対し、支出済額は 4,422,504,920円で、不用額は 2,594,080円である。支出済額は前年度と比べて 3,836,028円（0.1%）増加している。

公債費の内訳は、償還元金 4,304,612,015円、償還利子 117,892,905円である。

第13款 諸支出金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和4年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
2 基金費	2,131,596,000	2,027,567,897	0	104,028,103	95.1	1,471,387,649	556,180,248	37.8
合 計	2,131,596,000	2,027,567,897	0	104,028,103	95.1	1,471,387,649	556,180,248	37.8

予算現額 2,131,596,000円に対し、支出済額は 2,027,567,897円で、不用額は 104,028,103円となり、執行率は 95.1%である。支出済額は前年度と比べて 556,180,248円 (37.8%) 増加している。これは、主に基金費 (減債基金事業、財政調整基金事業) の増加によるものである。

主な事業は、財政調整基金事業 917,285,678円、ふるさと応援基金事業 496,490,100円、森林環境譲与税基金事業 105,373,513円、減債基金事業 500,122,712円である。

第14款 予備費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和4年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 予備費	12,157,385	0	0	12,157,385	0.0	0	0	—
合 計	12,157,385	0	0	12,157,385	0.0	0	0	—

予算現額 12,157,385円に対し、支出済額は 0円で、不用額は 12,157,385円である。

イ 性質別経費状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分		決 算 額					
		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
(注4) 義務的経費	人 件 費	5,007,462	16.1	5,092,346	15.0	△ 84,884	△ 1.7
	扶 助 費	3,722,303	11.9	4,147,721	12.2	△ 425,418	△ 10.3
	公 債 費	4,423,205	14.2	4,422,769	13.1	436	0.0
	計	13,152,970	42.2	13,662,836	40.3	△ 509,866	△ 3.7
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,420,470	14.2	6,915,144	20.4	△ 2,494,674	△ 36.1
	うち単独事業費	2,403,682	7.7	4,150,005	12.2	△ 1,746,323	△ 42.1
	災 害 復 旧 費	602,941	1.9	1,159,883	3.4	△ 556,942	△ 48.0
	計	5,023,411	16.1	8,075,027	23.8	△ 3,051,616	△ 37.8
その他の経費	物 件 費	3,430,683	11.0	3,577,800	10.6	△ 147,117	△ 4.1
	維 持 補 修 費	112,410	0.4	184,481	0.6	△ 72,071	△ 39.1
	補 助 費 等	4,796,086	15.4	4,156,123	12.3	639,963	15.4
	積 立 金	2,027,525	6.5	1,471,350	4.3	556,175	37.8
	投資及び出資金・貸付金	373,637	1.2	246,549	0.7	127,088	51.5
	繰 出 金	2,230,324	7.2	2,503,845	7.4	△ 273,521	△ 10.9
	計	12,970,665	41.7	12,140,148	35.9	830,517	6.8
合 計		31,147,046	100.0	33,878,011	100.0	△ 2,730,965	△ 8.1

義務的経費の構成比は42.2％で、前年度と比べて1.9ポイント上昇している。主に人件費・公債費の増加によるものである。

投資的経費の構成比は16.1％で、前年度と比べて7.7ポイント低下している。主に普通建設事業費の減少によるものである。

その他の経費の構成比は41.7％で、前年度と比べて5.8ポイント上昇している。主に補助費等の増加によるものである。

（注4）義務的経費は、任意に削減できない硬直性の強い経費（主に人件費や扶助費、公債費）である。
投資的経費は、支出の効果が長期にわたる社会資本の整備等に要する経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）である。

ウ 款別・節別歳出額状況

款 節	1	2	3	4	5	6	7	8
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費
1 報 酬	73,672,674	130,471,538	87,213,746	22,307,789	0	25,062,025	6,704,269	5,367,488
2 給 料	20,238,072	603,665,050	295,094,522	140,891,828	0	215,669,237	62,266,563	147,568,329
3 職 員 手 当 等	40,136,304	505,582,734	212,386,722	101,708,114	0	158,454,522	49,226,667	112,959,396
4 共 済 費	28,847,390	253,954,870	98,373,670	45,450,704	0	68,057,390	20,112,109	45,997,950
5 災 害 補 償 費	0	180,990	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	51,755	71,164,820	4,075,988	3,117,899	113,924	2,485,387	178,367,759	63,500
8 旅 費	4,198,838	10,971,122	25,967,964	1,574,808	0	2,575,807	6,419,426	422,592
9 交 際 費	280,473	2,047,033	0	0	0	7,128	0	0
10 需 用 費	1,703,205	145,919,643	45,284,324	73,630,037	199,144	20,197,236	11,016,420	40,343,713
11 役 務 費	700,156	57,677,823	13,896,728	11,289,273	0	3,443,767	7,442,415	4,003,122
12 委 託 料	881,650	429,188,089	162,430,241	876,288,398	2,051,646	243,497,830	257,698,784	197,595,494
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,078,863	255,317,937	6,612,437	3,241,720	0	11,034,268	9,876,457	42,052,865
14 工 事 請 負 費	0	489,369,581	164,307,900	5,807,450	0	538,943,600	1,346,400	991,725,930
15 原 材 料 費	0	641,190	0	77,145	0	2,885,662	0	29,700
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	43,168,067
17 備 品 購 入 費	632,160	10,121,452	2,519,210	9,837,520	0	241,420	323,728	556,600
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,305,928	426,780,001	4,599,958,478	1,105,093,475	5,980,000	1,615,580,405	143,326,689	239,920,589
19 扶 助 費	0	0	1,280,699,418	0	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	300,000	1,200,000	7,814,000	0	100,000,000	0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	1,969	0	0	0	0	122,737,161
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	8,339,050	62,364,877	1,227,000	0	3,628,809	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	49,865,000	0	83,819,631	0	123,737,827
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	6,514,200
26 公 課 費	0	518,600	13,200	241,000	0	61,400	0	59,800
27 繰 出 金	0	0	1,555,898,849	44,363,807	0	0	0	0
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	176,727,468	3,401,911,523	8,617,400,243	2,497,212,967	16,158,714	2,995,645,524	854,127,686	2,124,824,323

(単位:円、%)

9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	13 諸支出金	14 予備費	合 計 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
								増減額(A-B)	増減率
64,990,590	250,272,790	0	0	0	0	666,062,909	680,970,389	△ 14,907,480	△ 2.2
284,933,428	237,706,041	0	0	0	0	2,008,033,070	2,010,070,608	△ 2,037,538	△ 0.1
241,121,410	197,168,177	0	0	0	0	1,618,744,046	1,677,072,337	△ 58,328,291	△ 3.5
126,931,971	108,925,645	0	0	0	0	796,651,699	810,746,582	△ 14,094,883	△ 1.7
0	0	0	0	0	0	180,990	19,120	161,870	846.6
0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
896,297	15,157,295	0	0	0	0	275,494,624	224,754,687	50,739,937	22.6
2,280,077	11,178,211	0	0	0	0	65,588,845	60,794,498	4,794,347	7.9
12,350	17,698	0	0	0	0	2,364,682	1,961,073	403,609	20.6
41,216,839	257,914,572	214,085	0	0	0	637,639,218	697,181,957	△ 59,542,739	△ 8.5
12,781,196	25,773,586	0	0	0	0	137,008,066	191,733,309	△ 54,725,243	△ 28.5
46,161,927	295,366,009	65,495,000	0	0	0	2,576,655,068	3,108,721,059	△ 532,065,991	△ 17.1
11,050,517	73,571,295	15,280,522	0	0	0	431,116,881	443,555,817	△ 12,438,936	△ 2.8
441,247,722	290,554,805	510,815,800	0	0	0	3,434,119,188	6,625,409,432	△ 3,191,290,244	△ 48.2
0	173,250	0	0	0	0	3,806,947	5,702,843	△ 1,895,896	△ 33.2
0	0	0	0	0	0	43,168,067	271,280,122	△ 228,112,055	△ 84.1
8,546,580	41,958,304	0	0	0	0	74,736,974	167,712,549	△ 92,975,575	△ 55.4
203,391,310	89,196,358	11,136,000	0	0	0	8,442,669,233	7,475,324,067	967,345,166	12.9
0	24,652,310	0	0	0	0	1,305,351,728	1,282,276,125	23,075,603	1.8
0	0	0	0	0	0	109,314,000	107,178,000	2,136,000	2.0
0	168,382	0	0	0	0	122,907,512	39,742,332	83,165,180	209.3
0	800	0	4,422,504,920	0	0	4,498,065,456	4,512,862,851	△ 14,797,395	△ 0.3
0	0	0	0	0	0	257,422,458	132,711,102	124,711,356	94.0
0	0	0	0	2,027,528,667	0	2,027,528,667	1,471,349,994	556,178,673	37.8
0	0	0	0	0	0	6,514,200	4,351,320	2,162,880	49.7
2,465,600	925,400	0	0	0	0	4,285,000	3,747,900	537,100	14.3
0	0	0	0	39,230	0	1,600,301,886	1,869,916,958	△ 269,615,072	△ 14.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
1,488,027,814	1,920,680,928	602,941,407	4,422,504,920	2,027,567,897	0	31,145,731,414	33,877,147,031	△ 2,731,415,617	△ 8.1

3. 特別会計

(1) 決算収支状況

各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

なお、各特別会計の歳入・歳出内訳額の「款別歳入決算状況」は37～38ページ、「款別歳出決算状況」は39～40ページのとおりである。

ア 育英会奨学資金貸付特別会計

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額	24,827,000	21,703,000	3,124,000	14.4
歳 入 総 額	28,682,014	26,630,825	2,051,189	7.7
歳 出 総 額	13,736,275	11,966,211	1,770,064	14.8
歳入歳出差引額	14,945,739	14,664,614	281,125	1.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	14,945,739	14,664,614	281,125	1.9

歳入総額28,682,014円に対し、歳出総額は13,736,275円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、歳入歳出差引額、実質収支額ともに14,945,739円となっている。実質収支額は、前年度と比べて281,125円（1.9%）増加している。主な要因は、歳入で繰越金が増加したことによるものである。

歳入総額の内訳は、償還金14,017,400円、繰越金14,664,614円である。償還金の収入未済額は7,878,500円で、前年度と比べて1,090,300円（12.2%）減少している。

歳出総額の内訳は、奨学資金貸付金7,100,275円、諸支出金6,636,000円である。

イ 国民健康保険特別会計

○事業勘定

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額	5,000,800,000	5,106,866,000	△ 106,066,000	△ 2.1
歳 入 総 額	4,479,403,624	4,828,120,316	△ 348,716,692	△ 7.2
歳 出 総 額	4,477,524,836	4,784,440,962	△ 306,916,126	△ 6.4
歳入歳出差引額	1,878,788	43,679,354	△ 41,800,566	△ 95.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,878,788	43,679,354	△ 41,800,566	△ 95.7

歳入総額4,479,403,624円に対し、歳出総額は4,477,524,836円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに1,878,788円となっている。実質収支額は、前年度と比べて41,800,566円(95.7%)減少している。主な要因は、歳入で国民健康保険税、保険給付費等交付金(普通交付金)、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

歳入総額の主な内訳は、国民健康保険税718,379,199円、県支出金3,240,442,612円、繰入金458,783,659円である。

歳出総額の主な内訳は、保険給付費3,177,314,556円、国民健康保険事業納付金1,133,630,620円、総務費56,204,645円、諸支出金51,052,701円である。

不納欠損額は2,341,293円で、前年度と比べて889,093円(61.2%)増加し、収納率は95.5%で、前年度と比べて0.3ポイント下降している。

○診療施設勘定

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額	118,484,000	148,278,000	△ 29,794,000	△ 20.1
歳 入 総 額	111,474,085	137,833,422	△ 26,359,337	△ 19.1
歳 出 総 額	111,474,085	137,833,422	△ 26,359,337	△ 19.1
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—

歳入総額、歳出総額ともに111,474,085円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに零円となっている。

歳入総額、歳出総額ともに前年度と比べて26,359,337円(19.1%)減少している。これは主に歳入では一般会計繰入金、診療収入、歳出では職員給与費の減少によるものである。

歳入総額の主な内訳は、診療収入58,529,245円、繰入金(一般会計繰入金、事業勘定繰入金)47,732,060円、諸収入4,646,711円である。

歳出総額の内訳は、総務費(施設管理費)69,750,587円、医業費28,435,098円、公債費13,288,400円である。

【参考】一般会計繰入金の状況

(単位:円、%)

会 計 名 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事 業 勘 定	346,403,659	433,993,189	△ 87,589,530	△ 20.2
診 療 施 設 勘 定	44,030,060	56,209,336	△ 12,179,276	△ 21.7

【参考】国民健康保険加入者数等（年度末現在）

（単位：世帯、人、％）

年度 項目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	世帯・人数	構成比	世帯・人数	構成比	世帯・人数	増減率
世 帯 数	5,466		5,740		△ 274	△ 4.8
被 保 険 者 数	8,144	100.0	8,703	100.0	△ 559	△ 6.4
一般被保険者等	8,144	100.0	8,703	100.0	△ 559	△ 6.4
退職被保険者等	0	0.0	0	0.0	0	－

【参考】国民健康保険税収納状況

区分 項目	収 入 済 額					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	718,379,199	100.0	773,377,537	100.0	△ 54,998,338	△ 7.1
一 般 被 保 険 者	718,379,199	100.0	773,377,537	100.0	△ 54,998,338	△ 7.1
医 療 給 付 費 分	494,556,451	68.9	534,335,524	69.1	△ 39,779,073	△ 7.4
介 護 納 付 金 分	54,899,232	7.6	58,034,717	7.5	△ 3,135,485	△ 5.4
後期高齢者支援金分	168,923,516	23.5	181,007,296	23.4	△ 12,083,780	△ 6.7
退 職 被 保 険 者 等	0	0.0	0	0.0	0	－
医 療 給 付 費 分	0	0.0	0	0.0	0	－
介 護 納 付 金 分	0	0.0	0	0.0	0	－
後期高齢者支援金分	0	0.0	0	0.0	0	－

特別会計の不納欠損金が約2千万円、収入未済額が約2億3千万円と依然として多く、

【参考】国民健康保険税被保険者別不納欠損処分の状況

区分 項目	一 般 被 保 険 者				退 職 被 保 険 者 等			
	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
即 時 消 滅	5	100,900	4	165,100	0	0	0	0
執行停止（3年）	36	973,045	0	0	0	0	0	0
時効消滅（5年）	40	1,267,348	52	1,281,391	0	0	1	5,709
合 計	81	2,341,293	56	1,446,491	0	0	1	5,709

(単位:円、%)

不納欠損額		収入未済額		収納率	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
2,341,293	1,452,200	31,574,181	32,570,573	95.5	95.8
2,341,293	1,446,491	31,574,181	32,570,573	95.5	95.8
1,472,543	923,536	20,448,149	21,270,682	95.8	96.0
391,090	236,805	4,355,670	4,250,388	92.0	92.8
477,660	286,150	6,770,362	7,049,503	95.9	96.1
0	5,709	0	0	0.0	0.0
0	3,591	0	0	0.0	0.0
0	1,029	0	0	0.0	0.0
0	1,089	0	0	0.0	0.0

(単位:件、円)

合 計			
令和5年度		令和4年度	
件数	金額	件数	金額
5	100,900	4	165,100
36	973,045	0	0
40	1,267,348	53	1,287,100
81	2,341,293	57	1,452,200

ウ 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額	739,237,000	717,892,000	21,345,000	3.0
歳 入 総 額	736,204,387	712,994,137	23,210,250	3.3
歳 出 総 額	721,988,155	691,075,057	30,913,098	4.5
歳入歳出差引額	14,216,232	21,919,080	△ 7,702,848	△ 35.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	14,216,232	21,919,080	△ 7,702,848	△ 35.1

歳入総額736,204,387円に対し、歳出総額は721,988,155円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに14,216,232円となっている。実質収支額は、前年度と比べて7,702,848円（35.1%）減少している。主な要因は、歳出で後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

歳入総額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料439,229,640円、繰入金263,371,069円、繰越金21,919,080円である。

歳出総額の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金685,387,851円、保健事業費11,832,958円である。

保険料の収納率は99.8%で、前年度と比べて0.2ポイント上昇している。

【参考】後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収納率	
	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
被保険者 9,172人	439,229,640	427,346,170	11,883,470	293,820	42,050	610,830	1,546,210	99.8	99.6

エ 介護保険特別会計

(単位:円、%)

区 分	年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		6,338,780,000	6,352,167,000	△ 13,387,000	△ 0.2
歳 入 総 額		6,417,382,211	6,369,789,797	47,592,414	0.7
歳 出 総 額		6,250,602,112	6,117,848,664	132,753,448	2.2
歳入歳出差引額		166,780,099	251,941,133	△ 85,161,034	△ 33.8
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		166,780,099	251,941,133	△ 85,161,034	△ 33.8

歳入総額6,417,382,211円に対し、歳出総額は6,250,602,112円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに166,780,099円となっている。実質収支額は、前年度と比べて85,161,034円（33.8%）減少している。主な要因は、歳入で国庫支出金は減少したものの繰越金が増加したこと、介護サービスの需要増により、歳出で保険給付費、諸支出金が増加したことによるものである。

歳入総額の主な内訳は、保険料985,282,163円、国庫支出金1,768,978,128円、県支出金875,020,059円、支払基金交付金1,585,687,000円、繰入金946,124,121円、繰越金251,941,133円である。

歳出総額の主な内訳は、保険給付費5,676,674,967円、地域支援事業費220,204,258円、基金積立金117,272,710円である。

保険料の収納率は99.0%で、前年度と比べて0.5ポイント上昇している。

【参考】要介護等認定者数(年度末現在)

(単位:人、%)

区 分	第1号被保険者				第2号被保険者				合 計					
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	対前年度増減	増減率
認 定 者 数	3,327	100.0	3,273	100.0	27	100.0	31	100.0	3,354	100.0	3,304	100.0	50	1.5
要支援1	417	12.5	397	12.1	1	3.7	2	6.4	418	12.5	399	12.1	19	4.8
要支援2	431	13.0	463	14.1	6	22.2	7	22.6	437	13.0	470	14.2	△ 33	△ 7.0
要介護1	775	23.3	716	21.9	1	3.7	2	6.5	776	23.1	718	21.7	58	8.1
要介護2	487	14.6	509	15.6	6	22.2	4	12.9	493	14.7	513	15.5	△ 20	△ 3.9
要介護3	385	11.6	393	12.0	6	22.2	5	16.1	391	11.7	398	12.1	△ 7	△ 1.8
要介護4	445	13.4	422	12.9	4	14.9	6	19.4	449	13.4	428	13.0	21	4.9
要介護5	387	11.6	373	11.4	3	11.1	5	16.1	390	11.6	378	11.4	12	3.2

【参考】介護保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収納率	
	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
第1号被保険者	985,282,163	994,028,473	△ 8,746,310	3,327,998	5,950,763	6,488,228	9,443,487	99.0	98.5

(2) 歳入及び歳出

款別歳入決算状況及び款別歳出決算状況(39ページ)は、次のとおりである。

ア 款別歳入決算状況

会計名	款	区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
育英会奨学資金貸付	1 債 還 金		10,152,000	21,895,900	14,017,400	48.9
	2 寄 附 金		10,000	0	0	0.0
	4 繰 越 金		14,665,000	14,664,614	14,664,614	51.1
		計	24,827,000	36,560,514	28,682,014	100.0
国民健康保険(事業勘定)	1 国 民 健 康 保 険 税		728,531,000	752,294,673	718,379,199	16.0
	2 一 部 負 担 金		0	0	0	0.0
	3 使 用 料 及 び 手 数 料		414,000	324,677	324,677	0.0
	4 国 庫 支 出 金		86,000	73,000	73,000	0.0
	5 県 支 出 金		3,740,409,000	3,240,442,612	3,240,442,612	72.3
	6 財 産 収 入		69,000	68,396	68,396	0.0
	7 繰 入 金		466,446,000	458,783,659	458,783,659	10.3
	8 繰 越 金		43,680,000	43,679,354	43,679,354	1.0
	9 諸 収 入		21,165,000	18,563,923	17,652,727	0.4
		計	5,000,800,000	4,514,230,294	4,479,403,624	100.0
同(診療施設勘定)	1 診 療 収 入		57,980,000	58,529,245	58,529,245	52.5
	2 使 用 料 及 び 手 数 料		691,000	566,069	566,069	0.5
	4 繰 入 金		56,489,000	47,732,060	47,732,060	42.8
	6 諸 収 入		3,324,000	4,646,711	4,646,711	4.2
	7 国 庫 支 出 金		0	0	0	0.0
		計	118,484,000	111,474,085	111,474,085	100.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料		439,351,000	440,134,290	439,229,640	59.6
	2 使 用 料 及 び 手 数 料		50,000	60,960	60,960	0.0
	3 繰 入 金		264,722,000	263,371,069	263,371,069	35.8
	4 繰 越 金		21,920,000	21,919,080	21,919,080	3.0
	5 諸 収 入		13,194,000	11,623,638	11,623,638	1.6
		計	739,237,000	737,109,037	736,204,387	100.0
約2千万円、収入未済額が約2億2千万円	1 保 険 料		977,043,000	995,098,389	985,282,163	15.4
	3 使 用 料 及 び 手 数 料		84,000	86,351	86,351	0.0
	4 国 庫 支 出 金		1,659,796,000	1,768,978,128	1,768,978,128	27.6
	5 県 支 出 金		887,300,000	875,020,059	875,020,059	13.6
	6 支 払 基 金 交 付 金		1,584,737,000	1,585,687,000	1,585,687,000	24.7
	7 財 産 収 入		26,000	24,577	24,577	0.0
	8 繰 入 金		975,667,000	946,124,121	946,124,121	14.7
	9 繰 越 金		251,942,000	251,941,133	251,941,133	3.9
	10 諸 収 入		2,185,000	6,218,679	4,238,679	0.1
		計	6,338,780,000	6,429,178,437	6,417,382,211	100.0
	合 計		12,222,128,000	11,828,552,367	11,773,146,321	—

(注5)

特別会計の収入済額の合計は11,773,146,321円で、前年度と比べて302,222,176円(2.5%)減少している。不能欠損額の合計は5,963,111円で、前年度と比べて1,481,902円(19.9%)減少し、収入未済額の合計は49,442,935円で、前年度と比べて7,968,540円(13.9%)減少している。

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	収納率 (C/B)	令和4年度収入済額 (E)	対前年度比較	
				増減額 (C-E)	増減率
0	7,878,500	64.0	15,029,200	△ 1,011,800	△ 6.7
0	0	—	0	0	—
0	0	100.0	11,601,625	3,062,989	26.4
0	7,878,500	78.5	26,630,825	2,051,189	7.7
2,341,293	31,574,181	95.5	773,377,537	△ 54,998,338	△ 7.1
0	0	—	0	0	皆減
0	0	100.0	344,900	△ 20,223	△ 5.9
0	0	100.0	0	73,000	皆増
0	0	100.0	3,483,500,229	△ 243,057,617	△ 7.0
0	0	100.0	68,554	△ 158	△ 0.2
0	0	100.0	491,583,189	△ 32,799,530	△ 6.7
0	0	100.0	62,826,545	△ 19,147,191	△ 30.5
0	911,196	95.1	16,419,362	1,233,365	7.5
2,341,293	32,485,377	99.2	4,828,120,316	△ 348,716,692	△ 7.2
0	0	100.0	68,610,095	△ 10,080,850	△ 14.7
0	0	100.0	677,036	△ 110,967	△ 16.4
0	0	100.0	61,099,336	△ 13,367,276	△ 21.9
0	0	100.0	7,446,955	△ 2,800,244	△ 37.6
0	0	—	0	0	—
0	0	100.0	137,833,422	△ 26,359,337	△ 19.1
293,820	610,830	99.8	427,346,170	11,883,470	2.8
0	0	100.0	51,640	9,320	18.0
0	0	100.0	252,477,079	10,893,990	4.3
0	0	100.0	22,815,840	△ 896,760	△ 3.9
0	0	100.0	10,303,408	1,320,230	12.8
293,820	610,830	99.9	712,994,137	23,210,250	3.3
3,327,998	6,488,228	99.0	994,028,473	△ 8,746,310	△ 0.9
0	0	100.0	70,400	15,951	22.7
0	0	100.0	1,823,710,844	△ 54,732,716	△ 3.0
0	0	100.0	869,805,478	5,214,581	0.6
0	0	100.0	1,568,385,000	17,302,000	1.1
0	0	100.0	23,645	932	3.9
0	0	100.0	939,256,699	6,867,422	0.7
0	0	100.0	171,069,131	80,872,002	47.3
0	1,980,000	68.2	3,440,127	798,552	23.2
3,327,998	8,468,228	99.8	6,369,789,797	47,592,414	0.7
5,963,111	49,442,935	99.5	12,075,368,497	△ 302,222,176	△ 2.5

特別会計全体の収納率は、前年度と同じく99.5%である。

(注5) 前年度比較は、前年度末をもって公営企業会計へ移行した農業集落排水事業特別会計を除く5会計の合計による。

イ 款別歳出決算状況

会計名	区 分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)
育英会奨学 資金貸付	1 奨 学 資 金 貸 付 金	14,263,000	7,100,275	0
	2 予 備 費	3,928,000	0	0
	3 諸 支 出 金	6,636,000	6,636,000	0
	計	24,827,000	13,736,275	0
国民健康保険（事業勘定）	1 総 務 費	61,512,000	56,204,645	0
	2 保 険 給 付 費	3,683,492,000	3,177,314,556	0
	3 国民健康保険事業納付金	1,133,633,000	1,133,630,620	0
	4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	156	0
	5 保 健 事 業 費	45,961,000	37,413,158	0
	6 基 金 積 立 金	21,909,000	21,909,000	0
	7 諸 支 出 金	52,292,000	51,052,701	0
	8 予 備 費	2,000,000	0	0
	計	5,000,800,000	4,477,524,836	0
同（診療施設勘定）	1 総 務 費	73,017,000	69,750,587	0
	2 医 業 費	32,027,000	28,435,098	0
	5 公 債 費	13,290,000	13,288,400	0
	7 予 備 費	150,000	0	0
	計	118,484,000	111,474,085	0
後期高齢者医療	1 総 務 費	25,373,000	24,441,236	0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	699,684,000	685,387,851	0
	3 保 健 事 業 費	12,960,000	11,832,958	0
	4 諸 支 出 金	1,100,000	326,110	0
	5 予 備 費	120,000	0	0
	計	739,237,000	721,988,155	0
介護保険	1 総 務 費	107,778,000	101,377,998	0
	2 保 険 給 付 費	5,740,291,000	5,676,674,967	0
	3 地 域 支 援 事 業 費	232,740,000	220,204,258	0
	4 基 金 積 立 金	117,277,000	117,272,710	0
	5 諸 支 出 金	135,694,000	135,072,179	0
	6 予 備 費	5,000,000	0	0
	計	6,338,780,000	6,250,602,112	0
特5	合 計	12,222,128,000	11,575,325,463	0

（注6）

特別会計の支出済額の合計は 11,575,325,463円 で、前年度と比べて 167,838,853円（1.4%）減少している。特別会計全体の執行率は 94.7% で、前年度と比べて 0.4ポイント低下している。

(単位:円、%)

不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	構成比	令和4年度支出済額 (D)	対前年度比較	
				増減額 (B-D)	増減率
7,162,725	49.8	51.7	6,855,211	245,064	3.6
3,928,000	0.0	0.0	0	0	—
0	100.0	48.3	5,111,000	1,525,000	29.8
11,090,725	55.3	100.0	11,966,211	1,770,064	14.8
5,307,355	91.4	1.3	104,890,598	△ 48,685,953	△ 46.4
506,177,444	86.3	71.0	3,382,352,638	△ 205,038,082	△ 6.1
2,380	100.0	25.3	1,153,098,855	△ 19,468,235	△ 1.7
844	15.6	0.0	173	△ 17	△ 9.8
8,547,842	81.4	0.8	35,380,530	2,032,628	5.7
0	100.0	0.5	47,418,000	△ 25,509,000	△ 53.8
1,239,299	97.6	1.1	61,300,168	△ 10,247,467	△ 16.7
2,000,000	0.0	0.0	0	0	—
523,275,164	89.5	100.0	4,784,440,962	△ 306,916,126	△ 6.4
3,266,413	95.5	62.6	90,467,397	△ 20,716,810	△ 22.9
3,591,902	88.8	25.5	34,077,625	△ 5,642,527	△ 16.6
1,600	100.0	11.9	13,288,400	0	0.0
150,000	0.0	0.0	0	0	—
7,009,915	94.1	100.0	137,833,422	△ 26,359,337	△ 19.1
931,764	96.3	3.4	22,662,561	1,778,675	7.8
14,296,149	98.0	94.9	657,635,294	27,752,557	4.2
1,127,042	91.3	1.6	10,343,942	1,489,016	14.4
773,890	29.6	0.1	433,260	△ 107,150	△ 24.7
120,000	0.0	0.0	0	0	—
17,248,845	97.7	100.0	691,075,057	30,913,098	4.5
6,400,002	94.1	1.6	97,983,248	3,394,750	3.5
63,616,033	98.9	90.8	5,617,087,452	59,587,515	1.1
12,535,742	94.6	3.5	231,151,996	△ 10,947,738	△ 4.7
4,290	100.0	1.9	93,858,392	23,414,318	24.9
621,821	99.5	2.2	77,767,576	57,304,603	73.7
5,000,000	0.0	0.0	0	0	—
88,177,888	98.6	100.0	6,117,848,664	132,753,448	2.2
646,802,537	94.7	—	11,743,164,316	△ 167,838,853	△ 1.4

(注6) 前年度比較は、前年度末をもって公営企業会計へ移行した農業集落排水事業特別会計を除く5会計の合計による。

4 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行 政 財 産		2,344,268.49	1,717.13	2,345,985.62	344,605.36	△ 26,981.07	317,624.29
本 庁 舎 (支 所)		33,342.08	0	33,342.08	20,181.37	0.00	20,181.37
その他の 行政機関	消防(警察)施設	27,559.80	0	27,559.80	7,642.59	△ 545.90	7,096.69
	その他の施設 (支所等)	11,030.27	0	11,030.27	1,484.66	0.00	1,484.66
公 共 用 財 産	学校	349,971.93	△ 2,519.00	347,452.93	81,804.68	0.00	81,804.68
	公営住宅	146,241.57	0	146,241.57	61,274.19	△ 815.92	60,458.27
	公園	740,424.53	5,057.07	745,481.60	8,729.41	78.48	8,807.89
	その他の施設	1,035,698.31	△ 820.94	1,034,877.37	163,488.46	△ 25,697.73	137,790.73
普 通 財 産		3,585,605.07	12,342.19	3,597,947.26	66,932.50	23,707.61	90,640.11
山 林		2,844,686.05	0	2,844,686.05	0	0	0
宅 地		364,301.42	13,017.19	377,318.61	64,310.36	23,707.61	88,017.97
田 ・ 畑		85,658.44	0	85,658.44	0	0	0
雑種地・その他		290,959.16	△ 675.00	290,284.16	2,622.14	0	2,622.14
合 計		5,929,873.56	14,059.32	5,943,932.88	411,537.86	△ 3,273.46	408,264.40

土 地

当年度末における地積は5,943,932.88m²（行政財産2,345,985.62m²、普通財産3,597,947.26m²）で、前年度末と比べて14,059.32m²増加している。これは、主に西予市土地開発公社解散に伴う分譲宅地の市への帰属によるものである。

建 物

当年度末における延面積は408,264.40m²（行政財産317,624.29m²、普通財産90,640.11m²）で、前年度末と比べて3,273.46m²減少している。これは、主にその他の施設の西予市消防署野村支署、明浜ふるさと創生館、旧貝吹公民館を解体したことによるものである。

(2) 物 品

(単位: 台)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
車両等	一般用	191	△ 1	190
	消防用	127	0	127
医療・介護機器		33	0	33
合 計		351	△ 1	350

当年度末における車両等及び機器は350台（一般用車両190台、消防用車両等127台、医療・介護機器33台）で、前年度末と比べて1台減少している。このうち、一般用車両は乗用車等3台を廃車、2台を売却し、4台を購入している。

(3) 有価証券

(単位:千円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中 増 減 額	決算年度末現在額
株 券	あけはまシーサイドサンパーク (株)	50,000	0	50,000
	(株) どんぶり館	50,000	0	50,000
	西予CATV (株)	53,000	0	53,000
	(株) エフシー	76,900	0	76,900
	(株) 城川ファクトリー	40,000	0	40,000
	宇和原木市場 (株)	2,000	0	2,000
合 計		271,900	0	271,900

当年度末における現在額は271,900千円で、前年度末と比べて同額である。

(4) 出資による権利

(単位:件、千円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
出資・出えん金	28	539,248	△ 2	△ 19,900	26	519,348

当年度末における現在高は519,348千円（出資法人等26件）で、前年度末と比べて19,900千円（2件）減少している。これは西予市土地開発公社の解散、(株)プラットホームの破産によるものである。また、(一財)宇和文化会館は7,900千円出資金を取り崩している。

主な出資先は、南予水道企業団367,291千円、(一財)宇和文化会館27,509千円、(株)グリーンヒル25,500千円、西予市森林組合16,131千円、全国漁業信用基金協会15,400千円、(公財)えひめ農林漁業振興機構13,098千円である。

(5) 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市民税特別徴収	149,019	1,836	150,855
奨学資金貸付金	94,752	△ 6,023	88,729
高齢者福祉及び 農業振興基金貸付金	30,342	△ 6,418	23,924
その他貸付金	14,383	△ 669	13,714
合 計	288,496	△ 11,274	277,222

当年度末における現在額は277,222千円で、前年度末と比べて11,274千円減少している。これは、主に奨学資金ほか貸付金の減少によるものである。

その他貸付金の内訳は、城川町地域育英資金貸付基金貸付金349千円、肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金貸付金13,220千円、研修基金貸付金145千円である。

(6) 基 金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	10,042,089	△ 179,533	9,862,556
積 立 基 金	9,458,710	△ 178,075	9,280,635
財 政 調 整 基 金	2,065,729	△ 183,294	1,882,435
減 債 基 金	1,124,334	200,123	1,324,457
庁 舎 建 築 事 業 基 金	176,980	△ 44,372	132,608
災 害 対 策 基 金	504,555	△ 8,670	495,885
地 域 振 興 基 金	2,714,451	△ 114,754	2,599,697
宇和町地域文化の里整備事業基金	0	0	0
宇和町地域古代ロマンの里構想基金	95,463	△ 233	95,230
宇 和 福 祉 の 里 基 金	23,046	△ 2,734	20,312
中山間ふるさと・水と土保全基金	14,609	△ 1,997	12,612
消 防 財 政 調 整 基 金	158,588	△ 47,102	111,486
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 等 建 設 基 金	59,191	△ 9,589	49,602
学 校 施 設 整 備 基 金	184,220	△ 41,569	142,651
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 基 金	154,622	△ 1,870	152,752
田 園 ロ マ ン の 里 づ く り 基 金	18,748	△ 1,293	17,455
体 育 施 設 整 備 基 金	138,551	△ 21,750	116,801
白水観音水トッファ保全給水設備維持管理事業基金	193,389	△ 596	192,793
お イ ネ 賞 事 業 基 金	13,993	△ 1,215	12,778
夢 資 源 活 用 基 金	10,265	750	11,015
蚕 糸 業 振 興 基 金	12,092	△ 361	11,731
公 共 施 設 整 備 基 金	1,292,711	△ 22,438	1,270,273
ジ オ パ ー ク 推 進 基 金	32,437	△ 8,969	23,468
ふ る さ と 応 援 基 金	275,688	119,575	395,263
子 ど も 教 育 振 興 基 金	25,950	△ 1,324	24,626
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	135,920	9,629	145,549
県 条 例 水 道 等 基 金	33,178	5,978	39,156
運 用 基 金	583,379	△ 1,458	581,921
文 化 振 興 基 金 (絵 画 等 含 む)	218,462	0	218,462
野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金	107,643	△ 1,489	106,154
肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金	41,587	0	41,587
肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金	18,731	1	18,732
土 地 開 発 基 金	152,086	29	152,115
研 修 基 金	44,870	1	44,871
特 別 会 計	855,864	26,802	882,666
特別:国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	544,493	△ 90,471	454,022
介 護 給 付 費 準 備 基 金	311,371	117,273	428,644
合 計	10,897,953	△ 152,731	10,745,222

※各基金の決算年度中増減高は、決算年度における出納整理期間確定債権を含めた額である。

当年度末における基金現在高の合計は10,745,222千円で、前年度末と比べて152,731千円減少している。

増減高が大きなものは、減債基金 200,123千円、ふるさと応援基金 119,575千円、介護給付費準備基金 117,273千円、財政調整基金 △183,294千円、地域振興基金 △114,754千円、国民健康保険財政調整基金 △90,471千円、消防財政調整基金 △47,102千円、庁舎建設事業基金 △44,372千円、学校施設整備基金 △41,569円などである。

【参考】基金現在高の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
基金全体	13,095,879	13,980,601	14,424,349	14,025,894	13,082,220
一般会計	12,857,597	13,737,194	14,060,307	13,529,349	12,537,790
積立基金	12,020,433	12,903,585	13,430,791	12,901,452	11,935,063
うち財政調整基金	3,684,274	4,306,879	4,830,921	4,637,523	3,469,931
運用基金	837,164	833,609	629,516	627,897	602,727
特別会計	238,282	243,407	364,042	496,545	544,430

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
基金全体	12,157,319	11,560,740	11,491,533	10,897,953	10,745,222
一般会計	11,590,393	10,852,321	10,719,355	10,042,089	9,862,556
積立基金	10,990,941	10,256,354	10,130,341	9,458,710	9,280,635
うち財政調整基金	2,959,193	2,649,140	2,402,587	2,065,729	1,882,435
運用基金	599,452	595,967	589,014	583,379	581,921
特別会計	566,926	708,419	772,178	855,864	882,666

まとめ

当年度予算は、中長期的な財政状況を踏まえたうえで、健全な行財政運営を持続するため、豪雨災害からの復旧・復興を最優先事項とし、人口減少対策等第2次総合計画に基づく事業の重点化、適正な収支バランスに基づく予算規模の実現を基本目標に取り組み、さらに新型コロナウイルス感染症対応及び物価高騰対策等については、国・県と歩調を合わせて実施されてきた。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が442億8,578万円、歳出が427億2,105万7千円で、前年度と比べて歳入は33億9,115万円、歳出は28億9,925万4千円それぞれ減少している。決算収支では、形式収支（歳入歳出差引額）が15億6,472万3千円、実質収支が13億2,958万8千円の黒字となっている。

一般会計では、形式収支が13億6,690万2千円、実質収支は11億3,176万7千円の黒字となっているが、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億9,209万1千円の赤字となっている。

特別会計では、形式収支、実質収支ともに1億9,782万1千円の黒字であるが、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億3,438万3千円の赤字となっている。

また、普通会計の財政指標の結果では、公債費負担比率が18.8%に達し危険ラインの20%超に近づきつつあり、経常収支比率も97.5%と財政構造の硬直化（悪化）が深刻である。財政力指数においても0.24と低く、依然として厳しい財政状況が続いている。

決算審査の結果については、それぞれ予算の目的に沿って適正に執行されていると認められたが、以下の点については、行財政運営において引き続き配慮していただくよう要望する。

1. 本市がこれまでに実施した大型事業に係る公債費（市債償還金）が、財政運営をより圧迫していると考えられる。令和6年度の方針で地方債発行の枠設定による公債費負担の削減に向けた取り組みや、継続して適正な収支バランスに基づく予算規模の実現を目標に挙げられており、実現に向けた取り組みに答えていただきたい。
2. 本市の自主財源は、87億5,682万円で自主財源比率は26.9%と低く、市税、財産収入、寄付金、繰入金は増加したものの分担金・負担金、使用料等その他の財源は減少し、全体では1億1,966万円の減少となっている。自主財源比率が高いほど行政の自主性や安定性が確保できることから、人口減少対策の大きな課題を抱える中ではあるが、積極的な改革に取り組み、自主財源の確保に力を注いでいただきたい。
3. 本市の財政状況は、年々厳しさを増してきている。歳入においては、一般会計と特別会計の不納欠損金が約2千万円、収入未済額が約2億3千万円と依然として多く、歳出においては一般会計で約12億円の不用額が生じている。また、特別会計への操出金は約16億円、公営企業への操出金は約15億円となっている。市民の市政に対する関心は速いスピードで高まってきており、行財政改革に積極的に取り組み、市民から不信を招くことのないよう、わかりやすく、納得のいく丁寧な対応に心がけていただきたい。

西予市基金運用状況審査意見

目 次

第1	審査の対象	46
第2	審査の概要	46
1.	審査の方法	46
2.	審査の期間	46
第3	審査の結果	46
1.	文化振興基金	47
2.	野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金	47
3.	肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金	47
4.	肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金	48
5.	土地開発基金	48
6.	研修基金	48

第 1 審査の対象

- 令和 5 年度 西予市文化振興基金
- 令和 5 年度 西予市野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金
- 令和 5 年度 西予市肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金
- 令和 5 年度 西予市肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金
- 令和 5 年度 西予市土地開発基金
- 令和 5 年度 西予市研修基金

第 2 審査の概要

1. 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された基金の運用状況を示す調書について、関係諸帳簿及び現金等と照合し、計数の正確性と基金設置目的に沿った運用の適否について「西予市監査基準規程」に準拠して審査した。

2. 審査の期間

令和 6 年 7 月 4 日から令和 6 年 8 月 2 日まで

第 3 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す調書について、各基金の計数はいずれも正確であり、適正に運用されていると認められた。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

※ 各基金の決算年度中増減高は、出納整理期間確定債権を含めた額である。

1. 文化振興基金

当基金は、文化的価値のある美術工芸品等を計画的に取得し、その活用を図ることにより、市民の豊かな文化性の向上に資することを目的に設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
動 産 等	218,461,552	0	0	218,461,552
現 金	0	0	0	0
計	218,461,552	—	—	218,461,552

2. 野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金

当基金は、野村町地域における長寿社会に備えた住民福祉の充実向上と地域農業の振興を図るために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	30,321,600	貸付 4,687,000	償還 11,094,400	23,914,200
現 金	77,320,647	償還 11,094,400 利子 9,212	貸付 4,687,000 取崩 1,497,000	82,240,259
計	107,642,247	—	—	106,154,459

3. 肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金

当基金は、市内において和牛繁殖雌牛の増頭を行うことにより、和牛資源の確保及び和牛繁殖経営の規模拡大をはじめ、酪農・和牛繁殖複合経営移行への対応、繁殖肥育一貫経営など、繁殖面からの畜産農家の経営支援を図り、和牛生産基盤の強化を行うために設置されたものである。

(単位:円)

特 区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	13,734,731	貸付 1,147,300	償還 1,662,497	13,219,534
現 金	27,851,850	償還 1,662,497 利子 284	貸付 1,147,300	28,367,331
計	41,586,581	—	—	41,586,865

4. 肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金

当基金は、市内において地場産業の振興と畜産団地の維持のため、生産基盤となる肥育肉用牛素牛及び乳用牛素牛の購入に際して、一定の期間について素牛の購入資金を無利子で貸付けすることにより、畜産農家の所得確保を図り、酪農及び肥育農家の経営安定に資することを目的に設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
現 金	18,731,340	利子 185	0	18,731,525
計	18,731,340	—	—	18,731,525

5. 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地	0	0	0	0
現 金	152,085,840	利子 29,103	0	152,114,943
計	152,085,840	—	—	152,114,943

6. 研修基金

当基金は、国内又は海外における研修事業を推進することにより、地域づくりに貢献する人材の育成と交流の促進を図るために設置されたものである。

(単位:円)

特 区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	145,000	0	償還 0	145,000
現 金	44,725,382	償還 0 利子 446	0	44,725,828
計	44,870,382	—	—	44,870,828